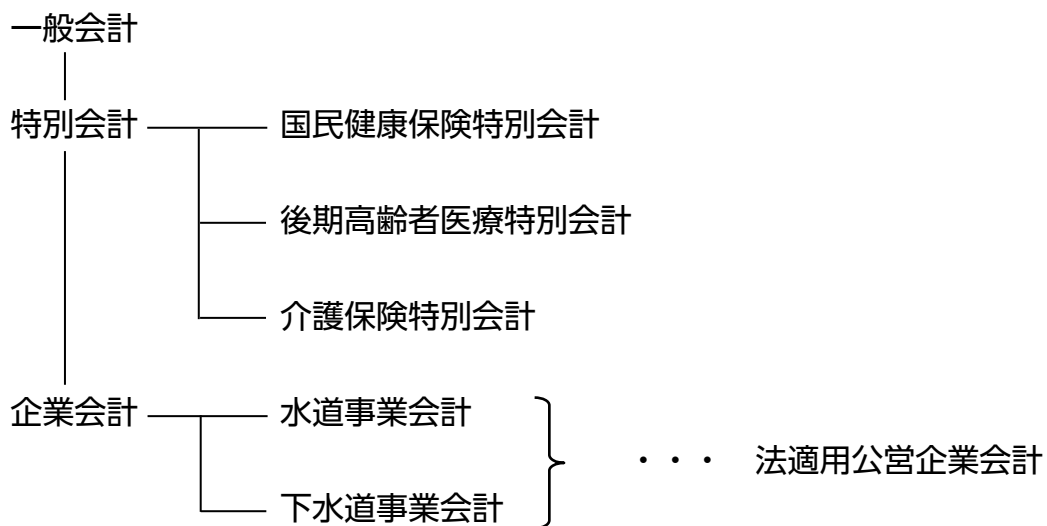


令和7年度
当初予算説明資料

目 次

1	全会計当初予算の状況	1
2-1	一般会計歳入予算の状況	4
(1)	科目別歳入予算の状況	4
(2)	市税	8
(3)	地方交付税	10
(4)	市債	11
2-2	一般会計歳出予算の状況	12
(1)	科目別歳出予算の状況	12
(2)	性質別歳出予算の状況	14
(3)	節別歳出予算の状況	18
(4)	社会保障施策に要する経費	19
3	特別会計及び企業会計当初予算の状況	21
(1)	国民健康保険特別会計当初予算の状況	22
(2)	後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	24
(3)	介護保険特別会計当初予算の状況	26
(4)	水道事業会計当初予算の状況	28
(5)	下水道事業会計当初予算の状況	30
4	地方債の状況	32
(1)	一般会計の地方債	32
(2)	企業会計の地方債	33
(3)	全会計の地方債	33
5	基金の状況	34
(1)	一般会計の基金	34
(2)	特別会計の基金	36
(3)	全会計の基金	36

市の全会計の体系図



○利用上の注意

・数値について

数値は原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

1 全会計当初予算の状況

令和7年度の全会計当初予算は、表1のとおり30億円増の432億円を計上しました。
 一般会計は、34億円増の283億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、前年度とほぼ同額の99億円となりました。詳細は21ページ以降をご覧ください。

企業会計は、4億円減の51億円となりました。詳細は28ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予算額 A	令和6年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A - B) / B	
一 般 会 計	28,260,000	24,900,000	3,360,000	13.5	
特 別 会 計	国民健康保険	4,576,689	4,575,148	1,541	0.0
	後期高齢者医療	1,250,245	1,200,705	49,540	4.1
	介護保険	4,052,732	4,060,682	△ 7,950	△ 0.2
	小 計	9,879,666	9,836,535	43,131	0.4
企 業 会 計	水道事業	2,076,900	2,534,200	△ 457,300	△ 18.0
	下水道事業	2,974,486	2,889,225	85,261	3.0
	小 計	5,051,386	5,423,425	△ 372,039	△ 6.9
全 会 計	43,191,052	40,159,960	3,031,092	7.5	

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	一般会計			国民健康保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	24,780,000	1,340,000	5.7	5,410,000	219,000	4.2
平成 29 年度	25,930,000	1,150,000	4.6	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1
平成 30 年度	28,080,000	2,150,000	8.3	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9
平成 31 年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	4,799,800	141,500	3.0
令和 2 年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	4,744,393	△ 55,407	△ 1.2
令和 3 年度	21,410,000	480,000	2.3	4,487,940	△ 256,453	△ 5.4
令和 4 年度	22,280,000	870,000	4.1	4,460,925	△ 27,015	△ 0.6
令和 5 年度	23,970,000	1,690,000	7.6	4,586,584	125,659	2.8
令和 6 年度	24,900,000	930,000	3.9	4,575,148	△ 11,436	△ 0.2
令和 7 年度	28,260,000	3,360,000	13.5	4,576,689	1,541	0.0

年 度	後期高齢者医療			介護保険		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	857,800	17,200	2.0	3,620,500	221,000	6.5
平成 29 年度	900,600	42,800	5.0	3,733,700	113,200	3.1
平成 30 年度	974,400	73,800	8.2	3,936,500	202,800	5.4
平成 31 年度 (令和元年度)	951,800	△ 22,600	△ 2.3	3,989,000	52,500	1.3
令和 2 年度	1,027,877	76,077	8.0	4,054,852	65,852	1.7
令和 3 年度	1,026,788	△ 1,089	△ 0.1	4,127,018	72,166	1.8
令和 4 年度	1,054,796	28,008	2.7	4,050,189	△ 76,829	△ 1.9
令和 5 年度	1,130,639	75,843	7.2	4,065,259	15,070	0.4
令和 6 年度	1,200,705	70,066	6.2	4,060,682	△ 4,577	△ 0.1
令和 7 年度	1,250,245	49,540	4.1	4,052,732	△ 7,950	△ 0.2

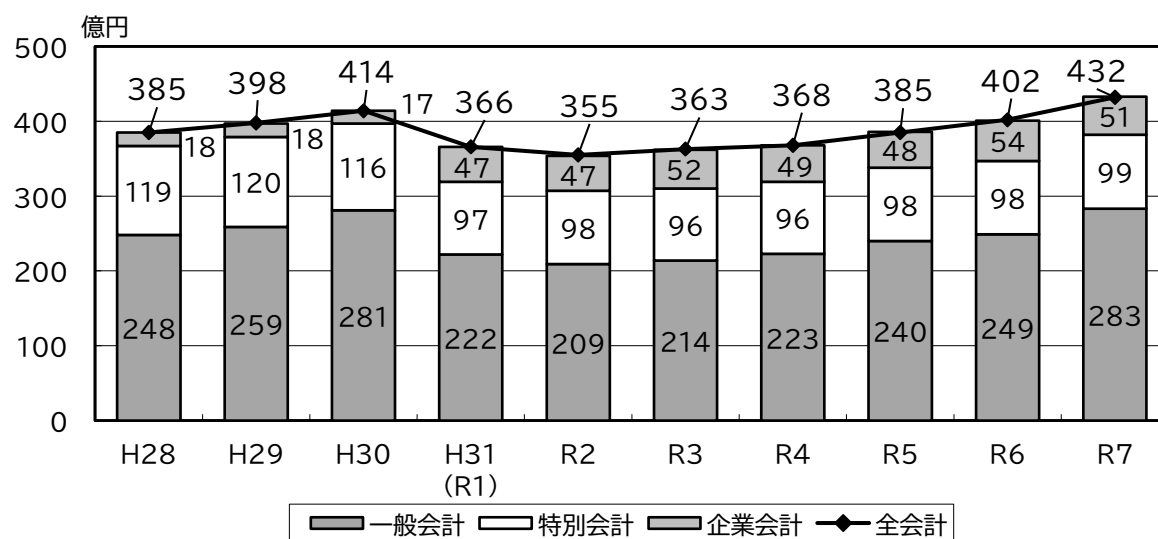
年 度	農業集落排水事業			下水道事業 (特別会計)		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	291,400	△ 12,300	△ 4.1	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6
平成 29 年度	270,100	△ 21,300	△ 7.3	1,785,200	114,900	6.9
平成 30 年度	275,700	5,600	2.1	1,793,000	7,800	0.4
平成 31 年度 (令和元年度)	-	△ 275,700	皆減	-	△ 1,793,000	皆減
令和 2 年度	-	-	-	-	-	-
令和 3 年度	-	-	-	-	-	-
令和 4 年度	-	-	-	-	-	-
令和 5 年度	-	-	-	-	-	-
令和 6 年度	-	-	-	-	-	-
令和 7 年度	-	-	-	-	-	-

(単位：千円、%)

年 度	水道事業			下水道事業 (企業会計)		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8	-	-	-
平成 29 年度	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3	-	-	-
平成 30 年度	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0	-	-	-
平成 31 年度 (令和元年度)	1,768,758	53,648	3.1	2,931,650	2,931,650	皆増
令和 2 年度	1,748,892	△ 19,866	△ 1.1	2,947,200	15,550	0.5
令和 3 年度	2,331,270	582,378	33.3	2,880,813	△ 66,387	△ 2.3
令和 4 年度	1,963,578	△ 367,692	△ 15.8	2,944,847	64,034	2.2
令和 5 年度	1,943,247	△ 20,331	△ 1.0	2,854,158	△ 90,689	△ 3.1
令和 6 年度	2,534,200	590,953	30.4	2,889,225	35,067	1.2
令和 7 年度	2,076,900	△ 457,300	△ 18.0	2,974,486	85,261	3.0

年 度	全会計		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	38,477,033	1,426,419	3.8
平成 29 年度	39,775,185	1,298,152	3.4
平成 30 年度	41,433,010	1,657,825	4.2
平成 31 年度 (令和元年度)	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6
令和 2 年度	35,453,214	△ 1,167,794	△ 3.2
令和 3 年度	36,263,829	810,615	2.3
令和 4 年度	36,754,335	490,506	1.4
令和 5 年度	38,549,887	1,795,552	4.9
令和 6 年度	40,159,960	1,610,073	4.2
令和 7 年度	43,191,052	3,031,092	7.5

図1 全会計当初予算の推移



2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

令和7年度の科目別歳入予算は、表3のとおり33億6千万円増の282億6千万円を計上しました。

市税は、2億6千万円増の97億円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、2億6千万円減の26億1千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、1億7千万円減の32億1千万円を計上しました。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル基盤改革支援補助金などの減のためです。

繰入金は、8億3千万円増の34億円を計上しました。合併特例債などの借入償還のために市債管理基金繰入金5億円を計上しました。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は27億4千万円を計上しました。

市債は、26億2千万円増の50億9千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 税	9,700,000	34.3	9,438,000	37.9	262,000	2.8	217,943
地方譲与税	288,086	1.0	294,988	1.2	△ 6,902	△ 2.3	6,473
利子割交付金	3,000	0.0	2,000	0.0	1,000	50.0	67
配当割交付金	52,000	0.2	45,000	0.2	7,000	15.6	1,168
株式等譲渡所得割交付金	44,000	0.2	32,000	0.1	12,000	37.5	989
法人事業税交付金	188,000	0.7	171,000	0.7	17,000	9.9	4,224
地方消費税交付金	1,246,000	4.4	1,259,000	5.1	△ 13,000	△ 1.0	27,996
ゴルフ場利用税交付金	122,000	0.4	126,000	0.5	△ 4,000	△ 3.2	2,741
環境性能割交付金	51,000	0.2	40,000	0.2	11,000	27.5	1,146
地方特例交付金	67,000	0.2	272,000	1.1	△ 205,000	△ 75.4	1,505
地方交付税	2,610,000	9.2	2,870,000	11.5	△ 260,000	△ 9.1	58,642
交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	67
分担金及び負担金	61,826	0.2	84,147	0.3	△ 22,321	△ 26.5	1,389
使用料及び手数料	153,767	0.5	152,222	0.6	1,545	1.0	3,455
国庫支出金	3,211,237	11.4	3,385,128	13.6	△ 173,891	△ 5.1	72,151
県支出金	1,461,884	5.2	1,231,110	4.9	230,774	18.7	32,846
財産収入	55,305	0.2	32,640	0.1	22,665	69.4	1,243
寄附金	113,300	0.4	109,300	0.4	4,000	3.7	2,546
繰入金	3,404,726	12.0	2,579,648	10.4	825,078	32.0	76,499
繰越金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,247
諸収入	230,669	0.8	196,417	0.8	34,252	17.4	5,183
市債	5,093,200	18.0	2,476,400	9.9	2,616,800	105.7	114,436
歳入合計	28,260,000	100.0	24,900,000	100.0	3,360,000	13.5	634,956

注) 市民1人あたり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R7.1.1現在総人口44,507人)

図2 科目別歳入予算の比較

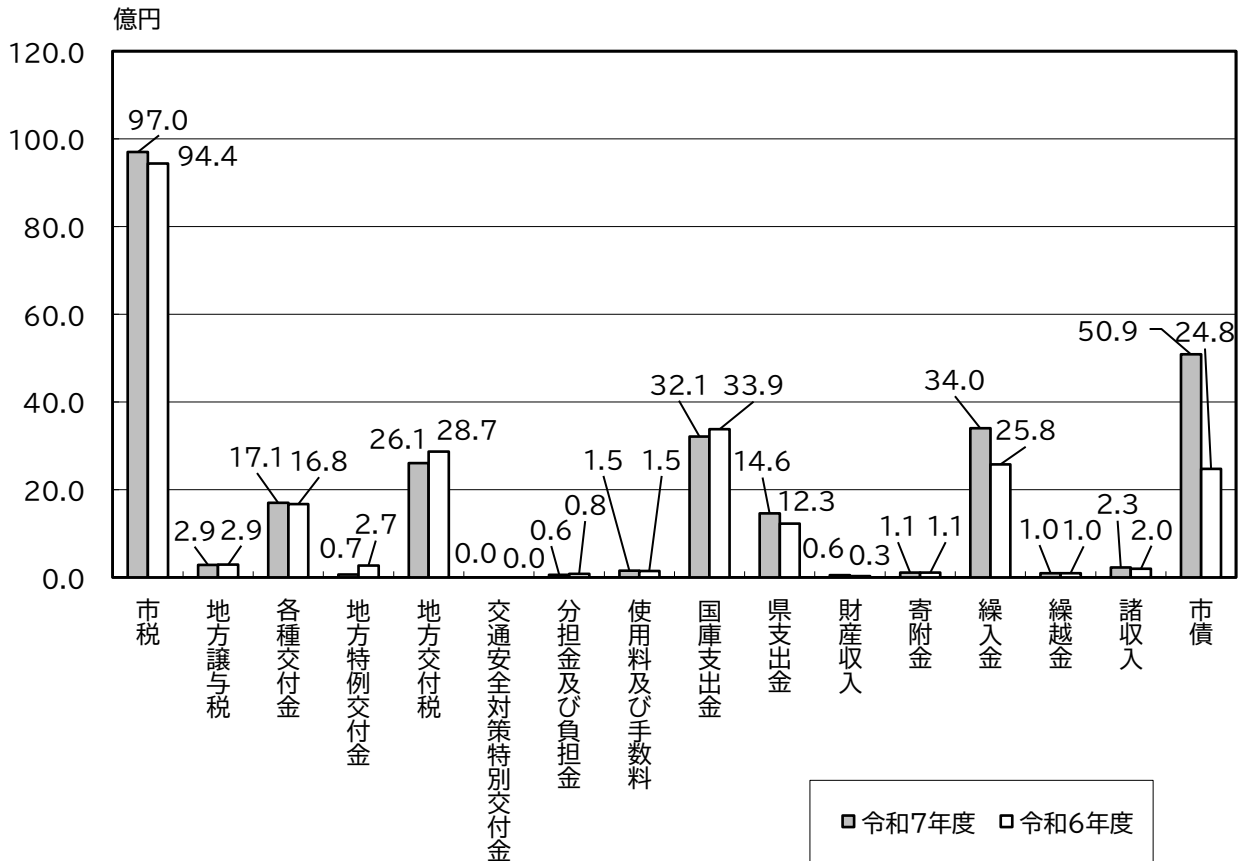
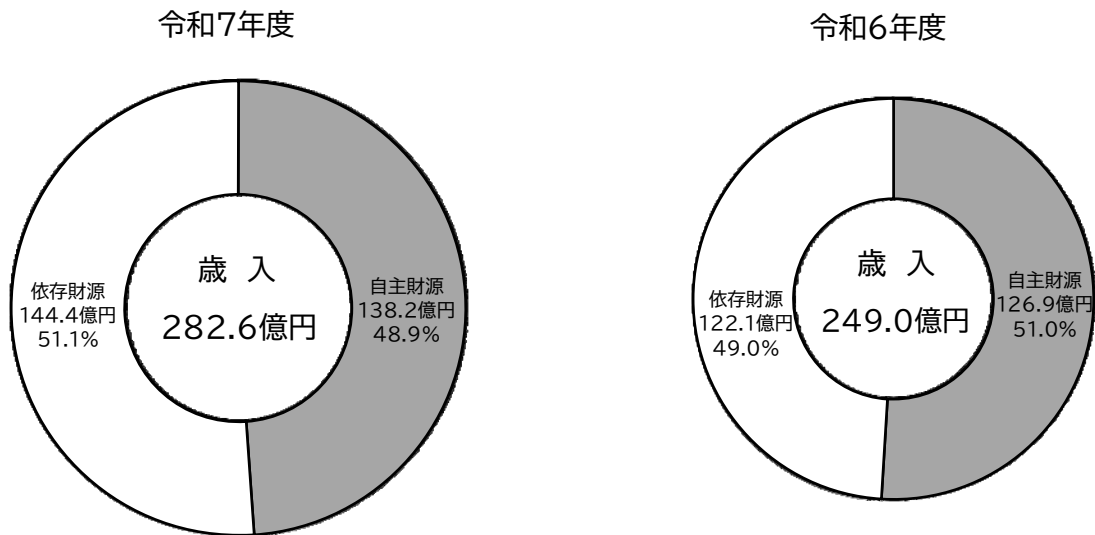


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



【自主財源】

市民税や固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

【依存財源】

地方交付税や市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	9,051,754	422,098	4.9
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	8,683,203	△ 368,551	△ 4.1
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	8,876,000	192,797	2.2
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	8,887,000	11,000	0.1
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	9,438,000	551,000	6.2
令和7年度	28,260,000	3,360,000	13.5	9,700,000	262,000	2.8

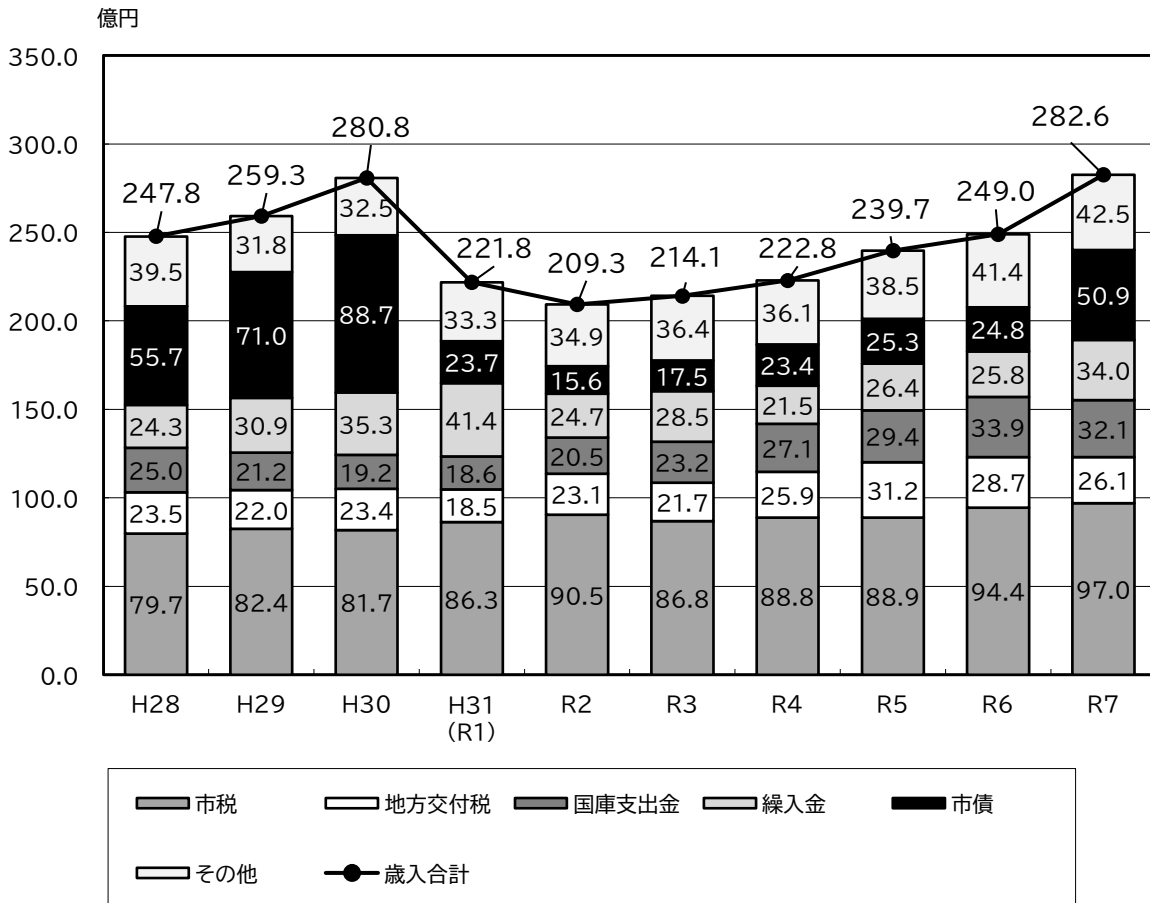
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度 (令和元年度)	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5
令和2年度	2,310,000	460,000	24.9	2,053,384	198,172	10.7
令和3年度	2,170,000	△ 140,000	△ 6.1	2,321,311	267,927	13.0
令和4年度	2,590,000	420,000	19.4	2,707,869	386,558	16.7
令和5年度	3,120,000	530,000	20.5	2,942,711	234,842	8.7
令和6年度	2,870,000	△ 250,000	△ 8.0	3,385,128	442,417	15.0
令和7年度	2,610,000	△ 260,000	△ 9.1	3,211,237	△ 173,891	△ 5.1

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度 (令和元年度)	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4
令和2年度	1,099,193	80,698	7.9	2,474,977	△ 1,667,652	△ 40.3
令和3年度	1,229,969	130,776	11.9	2,845,064	370,087	15.0
令和4年度	1,223,228	△ 6,741	△ 0.5	2,152,283	△ 692,781	△ 24.4
令和5年度	1,228,340	5,112	0.4	2,640,371	488,088	22.7
令和6年度	1,231,110	2,770	0.2	2,579,648	△ 60,723	△ 2.3
令和7年度	1,461,884	230,774	18.7	3,404,726	825,078	32.0

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成 29 年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成 30 年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成 31 年度 (令和元年度)	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9
令和 2 年度	1,563,000	△ 807,000	△ 34.1	2,377,692	63,684	2.8
令和 3 年度	1,752,200	189,200	12.1	2,408,253	30,561	1.3
令和 4 年度	2,338,400	586,200	33.5	2,392,220	△ 16,033	△ 0.7
令和 5 年度	2,528,800	190,400	8.1	2,622,778	230,558	9.6
令和 6 年度	2,476,400	△ 52,400	△ 2.1	2,919,714	296,936	11.3
令和 7 年度	5,093,200	2,616,800	105.7	2,778,953	△ 140,761	△ 4.8

図4 科目別歳入予算の推移



(2) 市税

令和7年度の市税の予算は、表5のとおり2億6千万円増の97億円を計上しました。

個人市民税は、1億2千万円増の25億2千万円を計上しました。

法人市民税は、1億5千万円減の10億5千万円を計上しました。これは、企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、3億円増の56億円を計上しました。これは、前年度実績見込みを基に増額を見込んだためです。

なお、これまでの市税予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
市 民 税	3,570,000	36.8	3,600,000	38.1	△ 30,000	△ 0.8	80,212
個 人	2,520,000	26.0	2,400,000	25.4	120,000	5.0	56,620
法 人	1,050,000	10.8	1,200,000	12.7	△ 150,000	△ 12.5	23,592
固定資産税	5,600,000	57.7	5,300,000	56.2	300,000	5.7	125,823
土 地	989,180	10.2	980,166	10.4	9,014	0.9	22,225
家 屋	1,901,784	19.6	1,833,450	19.4	68,334	3.7	42,730
償却資産	2,707,891	27.9	2,485,238	26.3	222,653	9.0	60,842
国有資産等所在 市町村交付金	1,145	0.0	1,146	0.0	△ 1	△ 0.1	26
軽自動車税	200,000	2.1	200,000	2.1	0	0.0	4,494
市たばこ税	322,000	3.3	330,000	3.5	△ 8,000	△ 2.4	7,235
鉱 産 税	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0	180
合 計	9,700,000	100.0	9,438,000	100.0	262,000	2.8	217,943

注) 市民1人あたり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R7.1.1現在総人口44,507人)

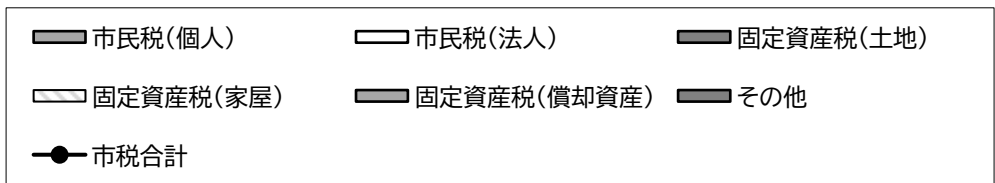
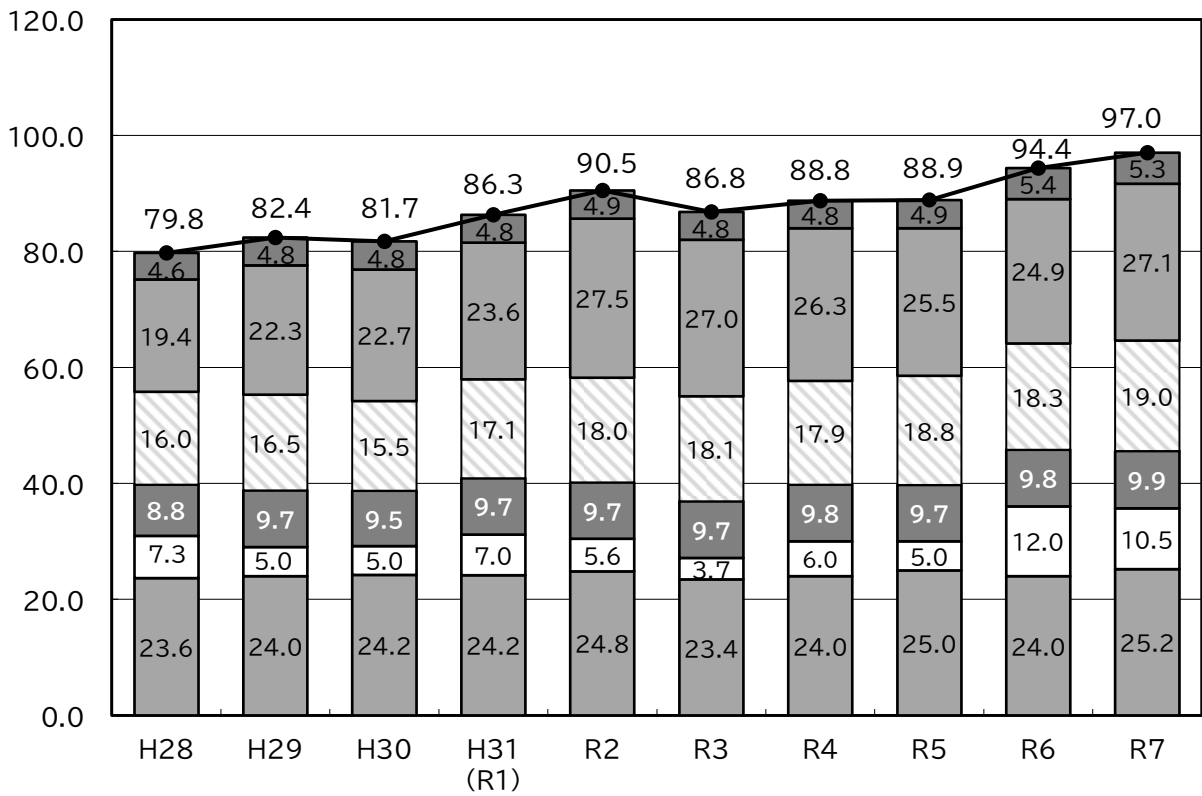
表6 市税予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市 民 税	3,092	2,901	2,919	3,118	3,042	2,716	3,000	3,000	3,600	3,570
個 人	2,364	2,400	2,418	2,417	2,481	2,343	2,400	2,500	2,400	2,520
法 人	728	501	501	701	561	373	600	500	1,200	1,050
固定資産税	4,427	4,861	4,771	5,035	5,523	5,485	5,400	5,400	5,300	5,600
軽自動車税	135	146	150	157	170	175	170	180	200	200
市たばこ税	312	324	324	312	310	300	300	300	330	322
鉱 産 税	8	8	7	7	7	7	6	7	8	8
合 計	7,975	8,240	8,172	8,630	9,052	8,683	8,876	8,887	8,887	9,700

図5 市税予算の推移

億円



(3) 地方交付税

令和7年度の地方交付税は、表7のとおり2億6千万円減の26億1千万円を計上しました。

普通交付税は、算定基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。3億4千万円減の19億5千万円を計上しました。これは、前年度の法人市民税の増加見込みなどにより、財源不足が減少するためです。

特別交付税は、8千万円増の6億6千万円を計上しました。地域おこし協力隊や集落支援員、地域活性化起業人などにかかる措置を見込んでいます。

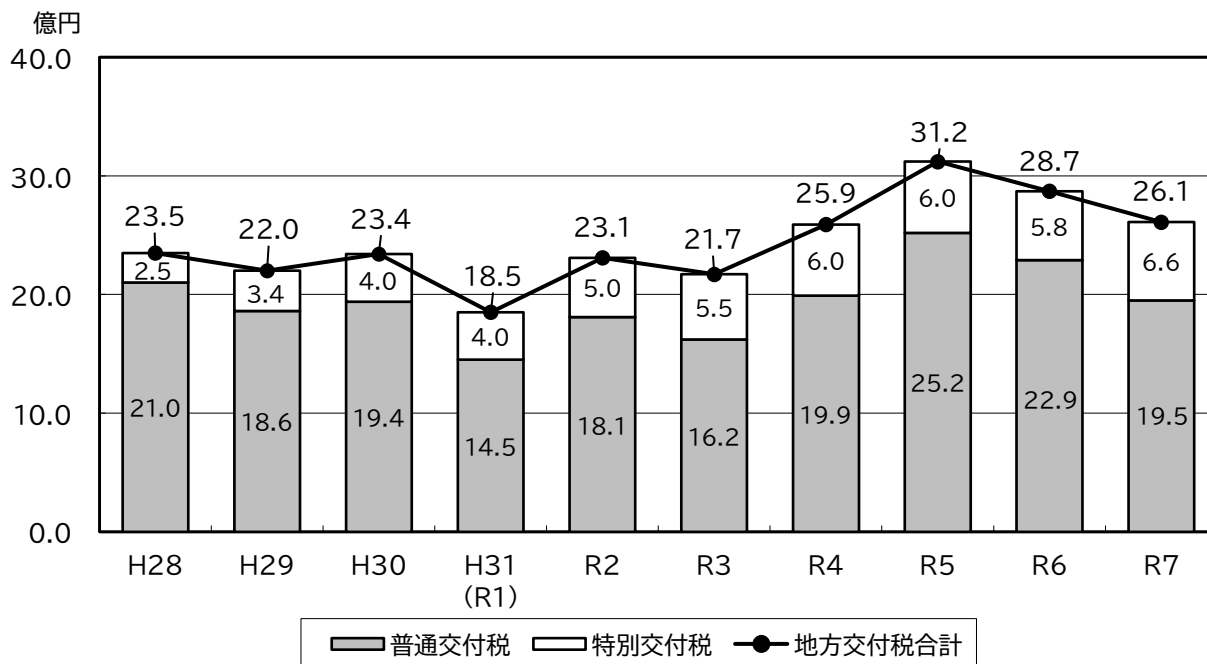
なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
普通交付税	1,950,000	74.7	2,290,000	79.8	△ 340,000	△ 14.8
特別交付税	660,000	25.3	580,000	20.2	80,000	13.8
合 計	2,610,000	100.0	2,870,000	100.0	△ 260,000	△ 9.1

図6 地方交付税予算の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため、財源の不均衡を是正しすべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

令和7年度の市債は、表8のとおり26億2千万円増の50億9千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、37億2千万円を計上しました。消防団詰所整備や車両購入、避難所指定されている小中学校の体育館空調整備などのために借ります。

公共施設等適正管理推進事業債は、7億6千万円を計上しました。社会教育施設やスポーツ施設の長寿命化など、公共施設等総合管理計画を推進するために借ります。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億6千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などを整備するために借ります。

臨時財政対策債は、地方公共団体に交付される地方交付税の財源が確保されたことにより、国の新規発行予定がないため計上していません。

市債依存度は、市債予算額の増により8.1ポイント増加しました。

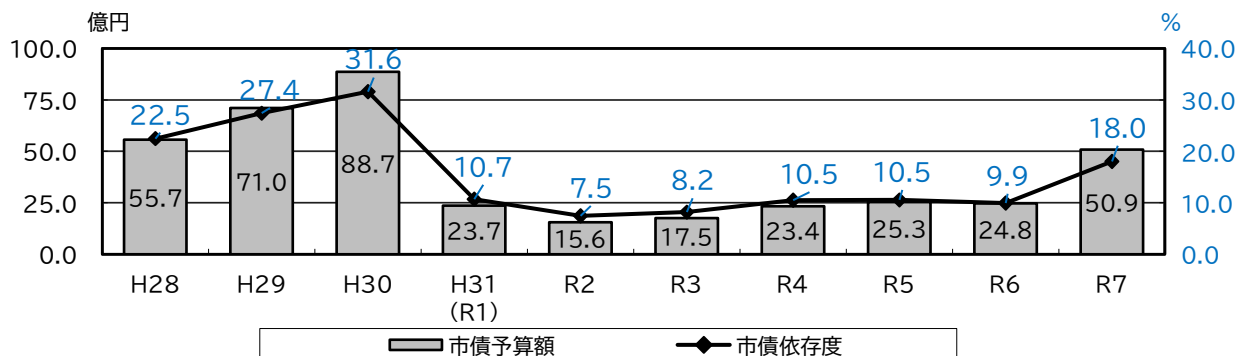
なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 普通債	5,093,200	100.0	2,406,400	97.2	2,686,800	111.7
うち緊急防災・ 減災事業債	3,722,900	73.1	311,600	12.6	3,411,300	1,094.8
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	758,500	14.9	18,000	0.7	740,500	4,113.9
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	257,100	5.0	219,000	8.8	38,100	17.4
2 災害復旧債	-	-	-	-	-	-
3 臨時財政対策債	0	0.0	70,000	2.8	△ 70,000	△ 100.0
合 計	5,093,200	100.0	2,476,400	100.0	2,616,800	105.7

図7 市債予算額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借ります。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

【臨時財政対策債】

国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。後年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

令和7年度の科目別歳出予算は、表9のとおり282億6千万円を計上しました。

総務費は、1億2千万円の減となりました。これは、地方公共団体情報システムの標準化移行に伴う自治体DX推進事業などの減によるものです。

民生費は、4億4千万円の増となりました。これは、制度改正に伴う児童手当事業などの増によるものです。

衛生費は、3千万円の増となりました。これは、地域脱炭素移行重点対策加速化事業や高齢者のワクチン接種に伴う成人感染予防事業などの増によるものです。

農林水産業費は、7千万円の減となりました。これは、下水道事業会計補助事業（農集）や経営体等育成支援事業などの減によるものです。

商工費は、15億6千万円の減となりました。これは、野遊び推進事業や阿下喜ビジターセンター整備事業などの減によるものです。

土木費は、1億円の減となりました。これは、下水道事業会計補助事業（公共）や市単独道路改良事業などの減によるものです。

消防費は、10億7千万円の増となりました。これは、消防団施設整備事業や常備消防整備事業などの増によるものです。

教育費は、35億3千万円の増となりました。これは、公立小中学校の施設整備事業やスポーツ施設修繕事業、社会教育施設整備事業、私立認定こども園等運営支援事業（教育）などの増によるものです。

公債費は、1億3千万円の増となりました。これは、阿下喜温泉再構築事業や水素ステーション整備事業などに係る借入の償還開始の増によるものです。庁舎建設事業に係る借入償還が終了する令和10年度までは30億円を超えて推移する見込みです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9、公債費の将来推移は図10をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B)/B
議 会 費	236,958	0.8	224,073	0.9	12,885	5.8
総 務 費	3,124,556	11.1	3,248,372	13.0	△ 123,816	△ 3.8
民 生 費	8,353,850	29.6	7,918,365	31.8	435,485	5.5
衛 生 費	1,959,560	6.9	1,926,015	7.7	33,545	1.7
農 林 水 産 業 費	878,918	3.1	946,859	3.8	△ 67,941	△ 7.2
商 工 費	389,079	1.4	1,945,930	7.8	△ 1,556,851	△ 80.0
土 木 費	1,855,931	6.6	1,960,153	7.9	△ 104,222	△ 5.3
消 防 費	2,209,941	7.8	1,144,608	4.6	1,065,333	93.1
教 育 費	5,739,527	20.3	2,208,898	8.9	3,530,629	159.8
公 債 費	3,340,905	11.8	3,215,049	12.9	125,856	3.9
諸 支 出 金	70,775	0.3	61,678	0.2	9,097	14.7
予 備 費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	28,260,000	100.0	24,900,000	100.0	3,360,000	13.5

図8 科目別歳出予算の比較

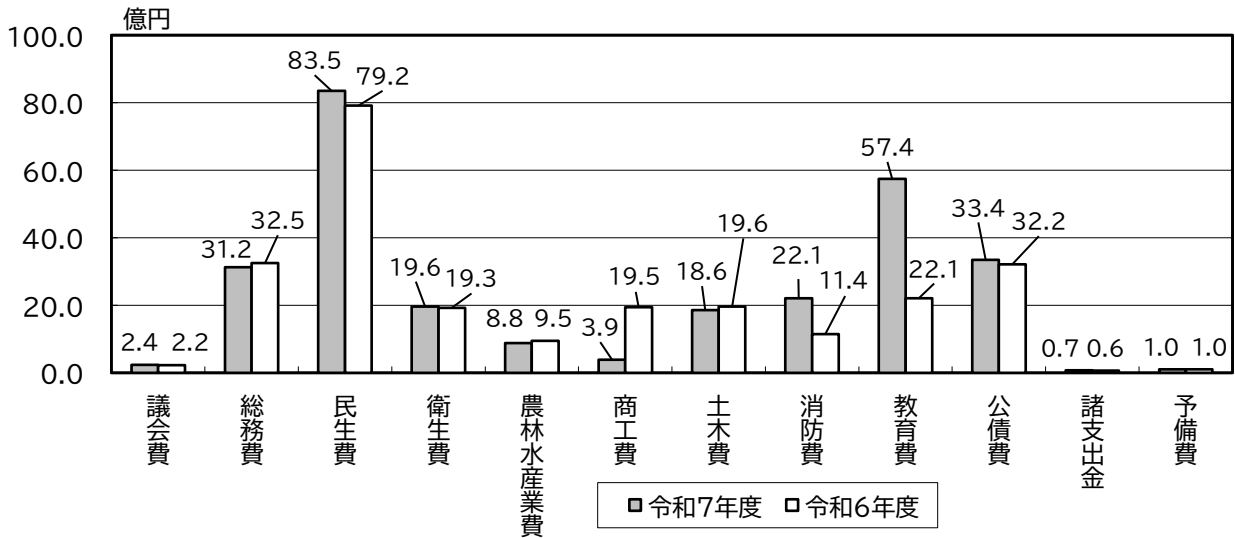


図9 科目別歳出予算の推移

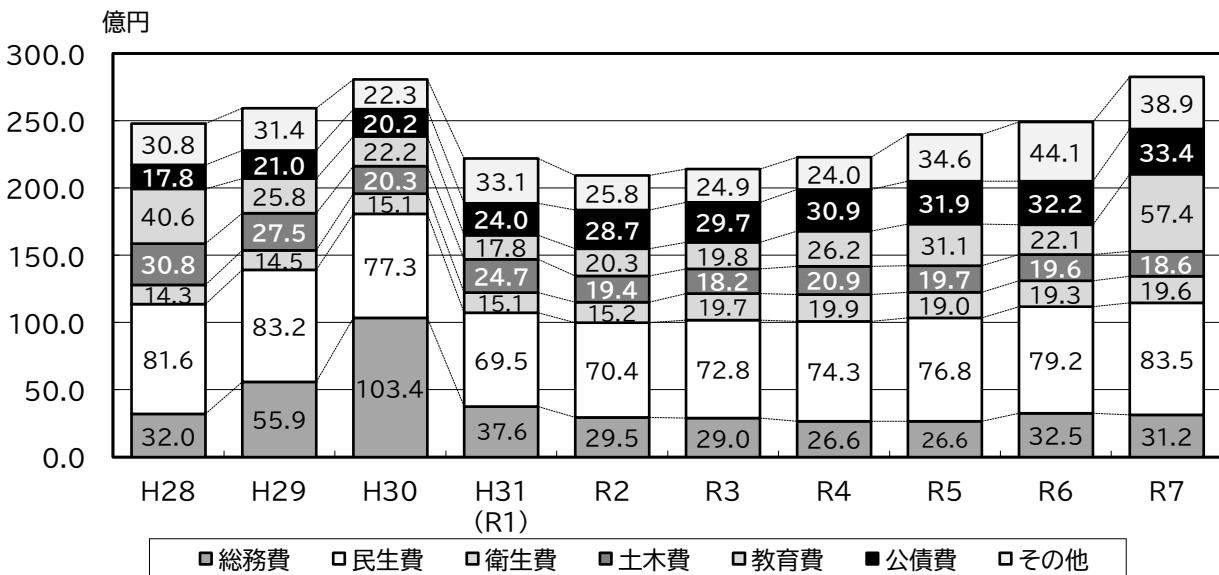
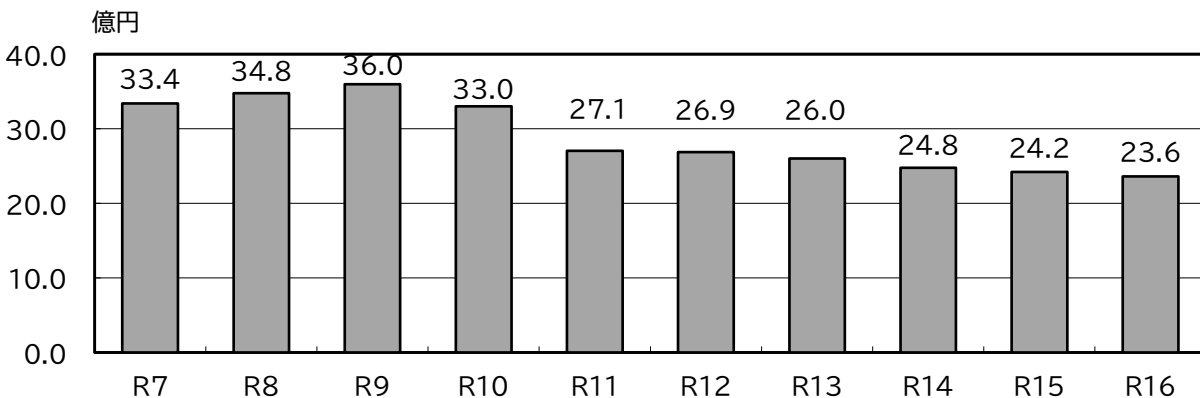


図10 公債費の将来推移



(2) 性質別歳出予算の状況

令和7年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、9億3千万円の増となりました。

人件費は、1億8千万円の増となりました。これは、人事院勧告に伴う地域手当の支給や支給割合改定に伴う期末勤勉手当などの増によるものです。

扶助費は、6億2千万円の増となりました。これは、制度改正に伴う児童手当費や利用者等の増加見込みに伴う障害者介護・訓練等給付費、ほくせいこども園民営化に伴う私立認定こども園等施設型給付費、医療機関窓口無償化の対象年齢引き上げに伴う子ども医療扶助費などの増によるものです。

公債費は、1億3千万円の増となりました。これは、阿下喜温泉再構築事業や水素ステーション整備事業などに係る借入の償還開始の増によるものです。

投資的経費は、29億1千万円の増となりました。

普通建設事業費は、59億円を計上しました。公立小中学校整備事業の体育館空調設備設置工事や大規模改修工事、消防団施設整備事業の消防団詰所整備、スポーツ施設修繕事業の大安スポーツ公園体育館や大安海洋センター体育館の耐震補強及び長寿命化工事、社会教育施設整備事業の藤原文化センター大規模改修工事などを行います。

その他の経費は、4億7千万円の減となりました。

物件費は、1億円の増となりました。これは、学校給食の公会計化に伴う学校給食管理事業の賄材料費や自治体DX推進事業のシステム使用料、成人感染症予防事業の予防接種事務委託料などの増によるものです。

補助費等は、2億5千万円の減となりました。これは、物価高騰対応重点支援事業の給付金や学校給食の公会計化に伴う学校給食管理事業の学校給食運営委員会補助金などの減によるものです。

投資及び出資金は、3億7千万円の減となりました。これは、水道事業会計補助事業や下水道事業会計補助事業の出資金の減によるものです。

なお、性質別歳出予算の比較は図11、性質別歳出予算の推移は表11、図12をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		市民1人あたり負担額(円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B	
義務的経費	11,348,654	40.2	10,422,881	41.9	925,773	8.9	254,986
人件費	3,948,484	14.0	3,769,431	15.1	179,053	4.8	88,716
扶助費	4,059,265	14.4	3,438,401	13.8	620,864	18.1	91,205
公債費	3,340,905	11.8	3,215,049	12.9	125,856	3.9	75,065
投資的経費	5,898,835	20.9	2,992,496	12.0	2,906,339	97.1	132,537
普通建設事業費	5,898,835	20.9	2,992,496	12.0	2,906,339	97.1	132,537
その他の経費	11,012,511	39.0	11,484,623	46.1	△ 472,112	△ 4.1	247,433
物件費	5,383,800	19.1	5,280,426	21.2	103,374	2.0	120,965
維持補修費	23,367	0.1	27,654	0.1	△ 4,287	△ 15.5	525
補助費等	3,492,841	12.4	3,747,274	15.0	△ 254,433	△ 6.8	78,478
積立金	72,368	0.3	63,327	0.3	9,041	14.3	1,626
投資及び出資金	261,984	0.9	636,501	2.6	△ 374,517	△ 58.8	5,886
貸付金	43,000	0.2	3,000	0.0	40,000	1,333.3	966
繰出金	1,635,151	5.8	1,626,441	6.5	8,710	0.5	36,739
予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,247
歳 出 合 計	28,260,000	100.0	24,900,000	100.0	3,360,000	13.5	634,956

注) 市民1人あたり負担額は令和7年度の数値です。(人口は、R7.1.1現在総人口44,507人)

図11 性質別歳出予算の比較

億円

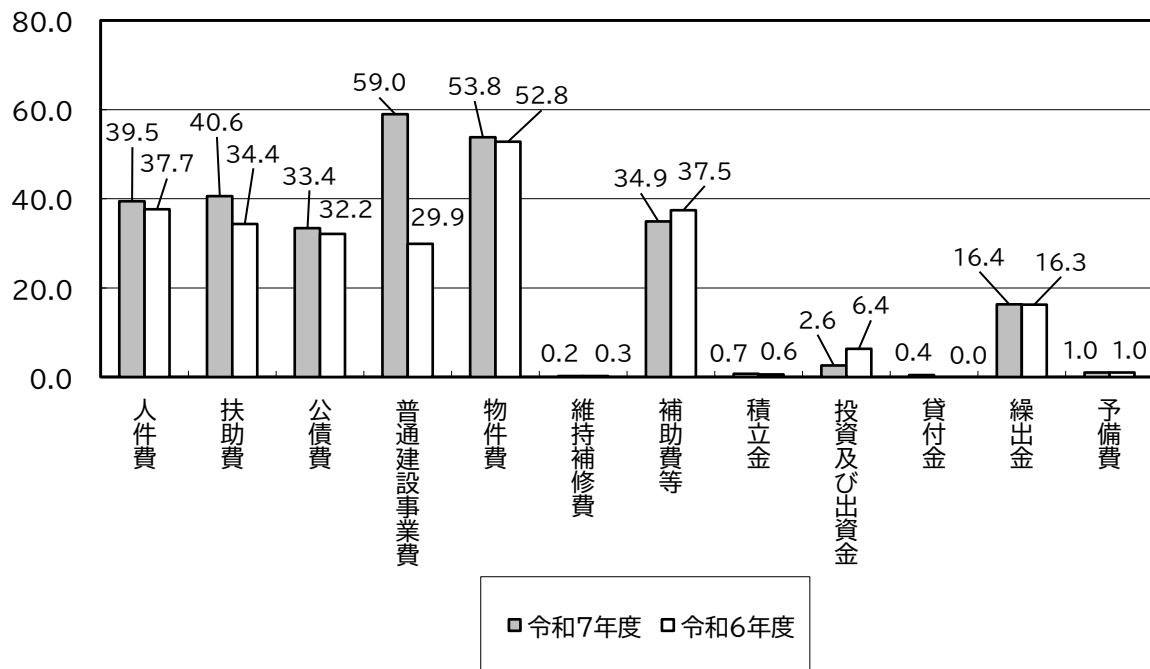


表11 性質別歳出予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	52,315	1.7
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	△ 28,869	△ 0.9
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	△ 77,513	△ 2.5
平成31年度 (令和元年度)	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	37,190	1.2
令和2年度	20,930,000	△ 1,250,000	△ 5.6	3,907,079	792,138	25.4
令和3年度	21,410,000	480,000	2.3	3,771,662	△ 135,417	△ 3.5
令和4年度	22,280,000	870,000	4.1	3,716,363	△ 55,299	△ 1.5
令和5年度	23,970,000	1,690,000	7.6	3,695,044	△ 21,319	△ 0.6
令和6年度	24,900,000	930,000	3.9	3,769,431	74,387	2.0
令和7年度	28,260,000	3,360,000	13.5	3,948,484	179,053	4.8

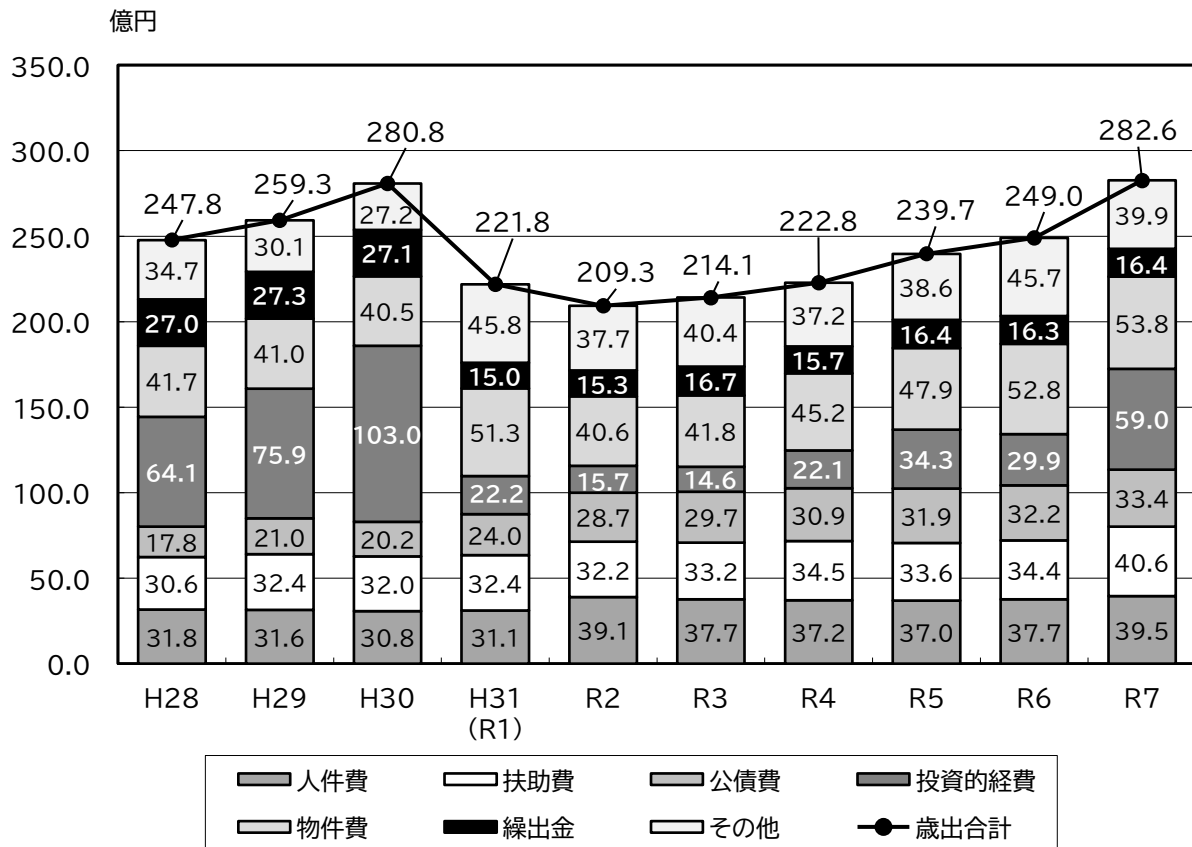
年 度	扶 助 費			公 債 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	3,061,251	221,157	7.8	1,780,405	△ 1,371,581	△ 43.5
平成29年度	3,243,698	182,447	6.0	2,104,076	323,671	18.2
平成30年度	3,201,661	△ 42,037	△ 1.3	2,023,222	△ 80,854	△ 3.8
平成31年度 (令和元年度)	3,237,333	35,672	1.1	2,400,318	377,096	18.6
令和2年度	3,217,314	△ 20,019	△ 0.6	2,866,610	466,292	19.4
令和3年度	3,316,894	99,580	3.1	2,969,702	103,092	3.6
令和4年度	3,446,603	129,709	3.9	3,094,275	124,573	4.2
令和5年度	3,363,983	△ 82,620	△ 2.4	3,192,413	98,138	3.2
令和6年度	3,438,401	74,418	2.2	3,215,049	22,636	0.7
令和7年度	4,059,265	620,864	18.1	3,340,905	125,856	3.9

年 度	投 資 的 経 費			物 件 費		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成28年度	6,407,946	2,292,915	55.7	4,169,443	△ 67,195	△ 1.6
平成29年度	7,591,768	1,183,822	18.5	4,101,647	△ 67,796	△ 1.6
平成30年度	10,299,966	2,708,198	35.7	4,049,235	△ 52,412	△ 1.3
平成31年度 (令和元年度)	2,221,238	△ 8,078,728	△ 78.4	5,134,666	1,085,431	26.8
令和2年度	1,567,259	△ 653,979	△ 29.4	4,063,741	△ 1,070,925	△ 20.9
令和3年度	1,462,472	△ 104,787	△ 6.7	4,182,366	118,625	2.9
令和4年度	2,211,580	749,108	51.2	4,524,950	342,584	8.2
令和5年度	3,425,441	1,213,861	54.9	4,790,316	265,366	5.9
令和6年度	2,992,496	△ 432,945	△ 12.6	5,280,426	490,110	10.2
令和7年度	5,898,835	2,906,339	97.1	5,383,800	103,374	2.0

(単位：千円、%)

年 度	繰 出 金			そ の 他		
	予 算 額	増 減 額	増 減 率	予 算 額	増 減 額	増 減 率
平成 28 年度	2,704,344	35,094	1.3	3,029,203	177,295	5.4
平成 29 年度	2,730,798	26,454	1.0	2,697,367	△ 469,729	△ 13.5
平成 30 年度	2,713,052	△ 17,746	△ 0.6	3,358,452	△ 287,636	△ 9.6
平成 31 年度 (令和元年度)	1,498,662	△ 1,214,390	△ 44.8	3,809,335	1,857,729	68.4
令和 2 年度	1,531,817	33,155	2.2	3,776,180	△ 33,155	△ 0.9
令和 3 年度	1,672,334	140,517	9.2	4,034,570	258,390	6.8
令和 4 年度	1,574,053	△ 98,281	△ 5.9	3,712,176	△ 322,394	△ 8.0
令和 5 年度	1,644,095	70,042	4.4	3,858,708	146,532	3.9
令和 6 年度	1,626,441	△ 17,654	△ 1.1	4,577,756	719,048	18.6
令和 7 年度	1,635,151	8,710	0.5	3,993,560	△ 584,196	△ 12.8

図12 性質別歳出予算の推移



【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費や補助費、公債費の3つの経費があります。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費や災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

令和7年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

職員手当等の増は、人事院勧告に伴う制度改正による地域手当の支給や支給割合改定による期末勤勉手当などの増によるものです。

需用費の増は、学校給食の公会計化による賄材料費の増によるものです。

委託料の減は、自治体DX推進事業の事務事業委託料やスポーツ施設修繕事業、消防団施設整備事業の設計監理委託料などの減によるものです。

工事請負費の増は、公立小中学校施設整備事業やスポーツ施設修繕事業、社会教育施設整備事業、消防団施設整備事業などの工事費の増によるものです。

公有財産購入費の減は、防災施設整備事業や観光施設整備事業、阿下喜ビジターセンター整備事業の土地購入費などの減によるものです。

扶助費の増は、制度改正に伴う児童手当費や利用者等の増加見込みに伴う障害者介護・訓練等給付費、ほくせいこども園民営化に伴う私立認定こども園等施設型給付費、医療機関窓口無償化の対象年齢引き上げに伴う子ども医療扶助費などの増によるものです。

投資及び出資金の減は、水道事業会計補助事業や下水道事業会計補助事業の出資金の減によるものです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
1 報酬	963,546	3.4	983,170	3.9	△ 19,624	△ 2.0
2 給料	1,356,188	4.8	1,317,156	5.3	39,032	3.0
3 職員手当等	1,195,521	4.2	1,039,950	4.2	155,571	15.0
4 共済費	586,678	2.1	573,514	2.3	13,164	2.3
5 災害補償費	220	0.0	420	0.0	△ 200	△ 47.6
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	90,371	0.3	96,831	0.4	△ 6,460	△ 6.7
8 旅費	47,338	0.2	53,150	0.2	△ 5,812	△ 10.9
9 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
10 需用費	1,018,449	3.6	804,588	3.2	213,861	26.6
11 役務費	182,034	0.6	147,166	0.6	34,868	23.7
12 委託料	4,422,944	15.7	4,604,340	18.5	△ 181,396	△ 3.9
13 使用料及び賃借料	394,201	1.4	323,759	1.3	70,442	21.8
14 工事請負費	5,200,636	18.4	2,450,096	9.8	2,750,540	112.3
15 原材料費	5,741	0.0	7,049	0.0	△ 1,308	△ 18.6
16 公有財産購入費	27,099	0.1	216,990	0.9	△ 189,891	△ 87.5
17 備品購入費	199,029	0.7	173,173	0.7	25,856	14.9
18 負担金、補助及び交付金	2,995,708	10.6	2,954,471	11.9	41,237	1.4
19 扶助費	4,029,160	14.3	3,412,833	13.7	616,327	18.1
20 貸付金	43,000	0.2	3,000	0.0	40,000	1,333.3
21 補償、補填及び賠償金	18,263	0.1	8,049	0.0	10,214	126.9
22 償還金、利子及び割引料	3,379,613	12.0	3,269,357	13.1	110,256	3.4
23 投資及び出資金	261,984	0.9	636,501	2.6	△ 374,517	△ 58.8
24 積立金	72,368	0.3	63,327	0.3	9,041	14.3
25 寄付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
26 公課費	3,108	0.0	3,019	0.0	89	2.9
27 繰出金	1,635,151	5.8	1,626,441	6.5	8,710	0.5
28 予備費	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	28,260,000	100.0	24,900,000	100.0	3,360,000	13.5

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%、令和元年10月からは10%へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%、令和元年10月からは2.2%へ引き上げられました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその用途を明確にすることとされています。

令和7年度の地方消費税交付金は、12億5千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、6億3千万円を見込みました。

社会保障施策に要する経費については表13を、社会保障施策に要する経費の推移は図13をご覧ください。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 628,000千円

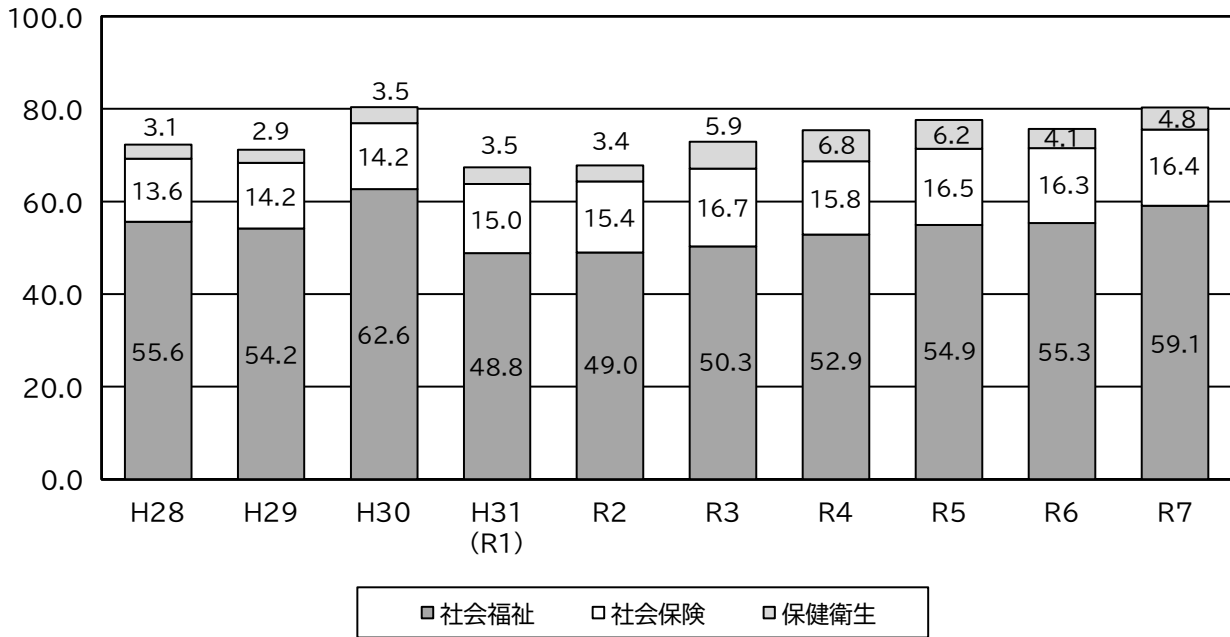
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業 8,030,448千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他
総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	208,322	6,089	0	10	29,907	172,316
障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,749,784	1,072,208	40,000	86,691	81,468	469,417
高齢者福祉事業費 (地域介護予防活動支援委託料等)	379,907	98,476	0	67,817	31,591	182,023
児童福祉事業費 (私立認定こども園等運営補助金等)	3,005,430	1,692,523	0	48,216	187,030	1,077,661
母子福祉事業費 (ひとり親家庭支援給付費等)	141,851	44,203	0	6	14,439	83,203
生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	310,036	238,860	0	0	10,526	60,650
その他社会福祉事業費 (生活困窮者自立支援委託料等)	115,693	79,229	0	17	5,390	31,057
小計	5,911,023	3,231,588	40,000	202,757	360,351	2,076,327
国民健康保険事業費 (繰出金等)	309,122	116,905	0	0	28,426	163,791
介護保険事業費 (繰出金等)	625,224	21,481	0	0	89,286	514,457
後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	703,835	85,639	0	6,000	90,539	521,657
国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,900	2,900	0	0	0	0
小計	1,641,081	226,925	0	6,000	208,251	1,199,905
救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	86,357	333	0	3,000	12,279	70,745
感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	193,472	18,758	0	1,975	25,546	147,193
母子保健衛生事業費 (妊婦健康診査委託料等)	104,438	49,833	0	334	8,026	46,245
健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	28,249	0	0	0	4,178	24,071
その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	65,828	2,448	0	22	9,369	53,989
小計	478,344	71,372	0	5,331	59,398	342,243
合計	8,030,448	3,529,885	40,000	214,088	628,000	3,618,475

図13 社会保障施策に要する経費の推移

億円



3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表14のとおり4千万円増の98億8千万円を計上しました。

国民健康保険特別会計は、前年度とほぼ同額の45億8千万円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計は、5千万円増の12億5千万円を計上しました。

介護保険特別会計は、1千万円減の40億5千万円を計上しました。

企業会計全体の当初予算は、表15のとおり3億7千万円減の50億5千万円を計上しました。

水道事業会計は、4億6千万円減の20億8千万円を計上しました。

下水道事業会計は、9千万円増の29億7千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険	4,576,689	4,575,148	1,541	0.0
後期高齢者医療	1,250,245	1,200,705	49,540	4.1
介 護 保 険	4,052,732	4,060,682	△ 7,950	△ 0.2
特別会計合計	9,879,666	9,836,535	43,131	0.4

表15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水 道 事 業	2,076,900	2,534,200	△ 457,300	△ 18.0
下 水 道 事 業	2,974,486	2,889,225	85,261	3.0
企業会計合計	5,051,386	5,423,425	△ 372,039	△ 6.9

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、表16のとおり前年度とほぼ同額の45億8千万円を計上しました。

歳入予算では、一般会計からの繰入金が1千万円減、前年度からの繰越金が1千万円の増となりました。

国民健康保険税（料）、県支出金は前年度と同額です。

歳出予算では、特定健康診査事業などの保健事業費が1千万円の減、諸支出金が1千万円の増となりました。

総務費、保険給付費は前年度とほぼ同額、国民健康保険事業費納付金は前年度と同額です。

なお、科目別予算状況の推移は図14、一般会計からの繰入金の推移は図15をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
国民健康保険税（料）	832,305	18.2	832,305	18.2	0	0.0
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	300	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
県 支 出 金	3,389,210	74.1	3,389,210	74.1	0	0.0
財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
繰 入 金	309,122	6.8	317,579	6.9	△ 8,457	△ 2.7
繰 越 金	45,729	1.0	35,732	0.8	9,997	28.0
諸 収 入	19	0.0	19	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,576,689	100.0	4,575,148	100.0	1,541	0.0

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	88,556	1.9	87,003	1.9	1,553	1.8
保 険 給 付 費	3,313,882	72.4	3,314,683	72.4	△ 801	△ 0.0
国民健康保険 事業費納付金	1,071,443	23.4	1,071,443	23.4	0	0.0
財 政 安 定 化 基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	55,423	1.2	65,518	1.4	△ 10,095	△ 15.4
基 金 積 立 金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	41,883	0.9	29,000	0.6	12,883	44.4
予 備 費	5,000	0.1	7,000	0.2	△ 2,000	△ 28.6
歳 出 合 計	4,576,689	100.0	4,575,148	100.0	1,541	0.0

図14 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

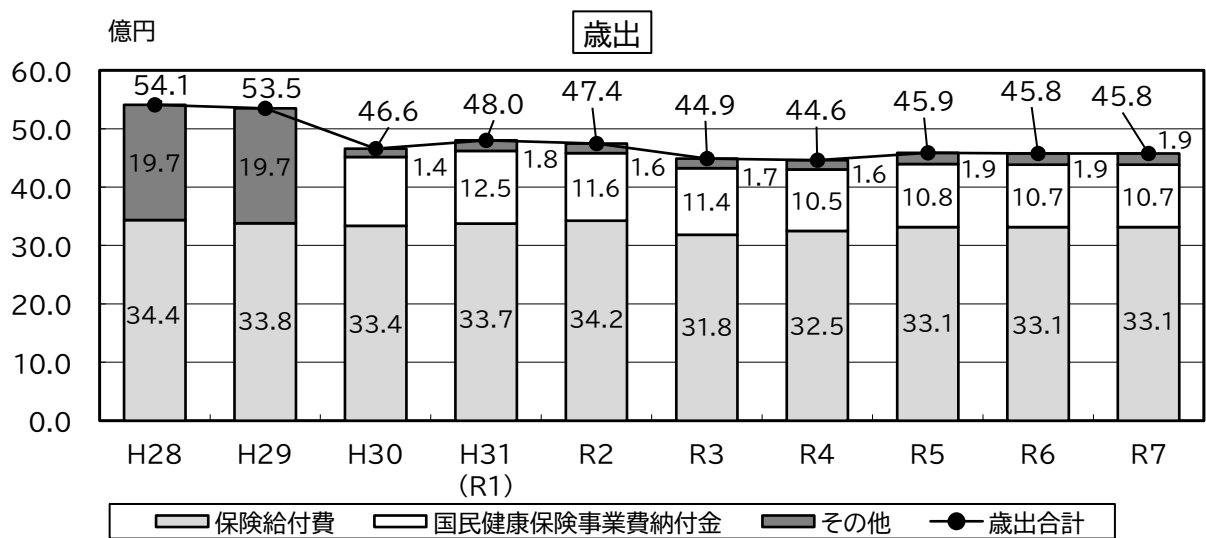
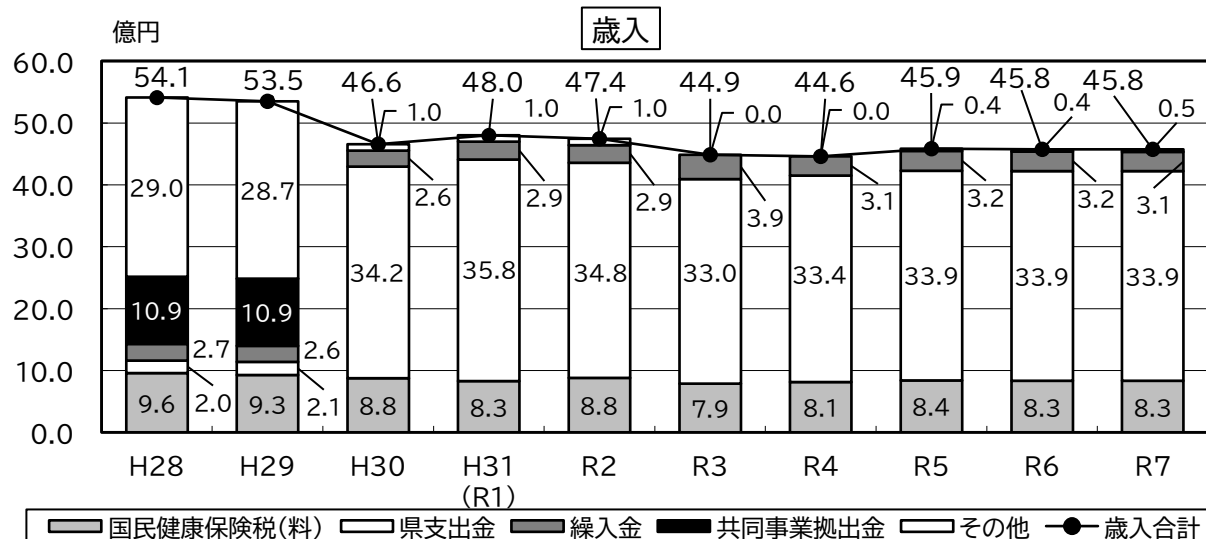
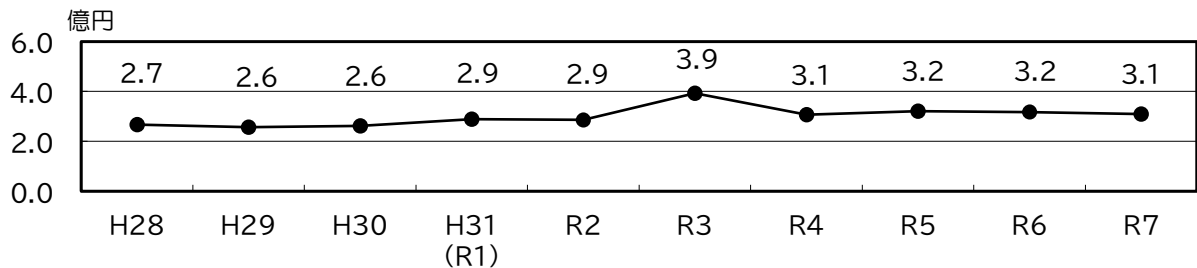


図15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、表17のとおり5千万円増の12億5千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が2千万円の増となりました。これは、特別徴収保険料と普通徴収保険料の増を見込んだためです。一般会計からの繰入金は3千万円の増となりました。

歳出予算では、後期高齢者医療広域連合納付金が5千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は図16、一般会計からの繰入金の推移は図17をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	544,557	43.6	520,560	43.4	23,997	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	5	0.0	△ 4	△ 80.0
繰 入 金	703,835	56.3	678,138	56.5	25,697	3.8
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	852	0.1	1,002	0.1	△ 150	△ 15.0
歳 入 合 計	1,250,245	100.0	1,200,705	100.0	49,540	4.1

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	27,202	2.2	23,718	2.0	3,484	14.7
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,222,043	97.7	1,175,987	97.9	46,056	3.9
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,250,245	100.0	1,200,705	100.0	49,540	4.1

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

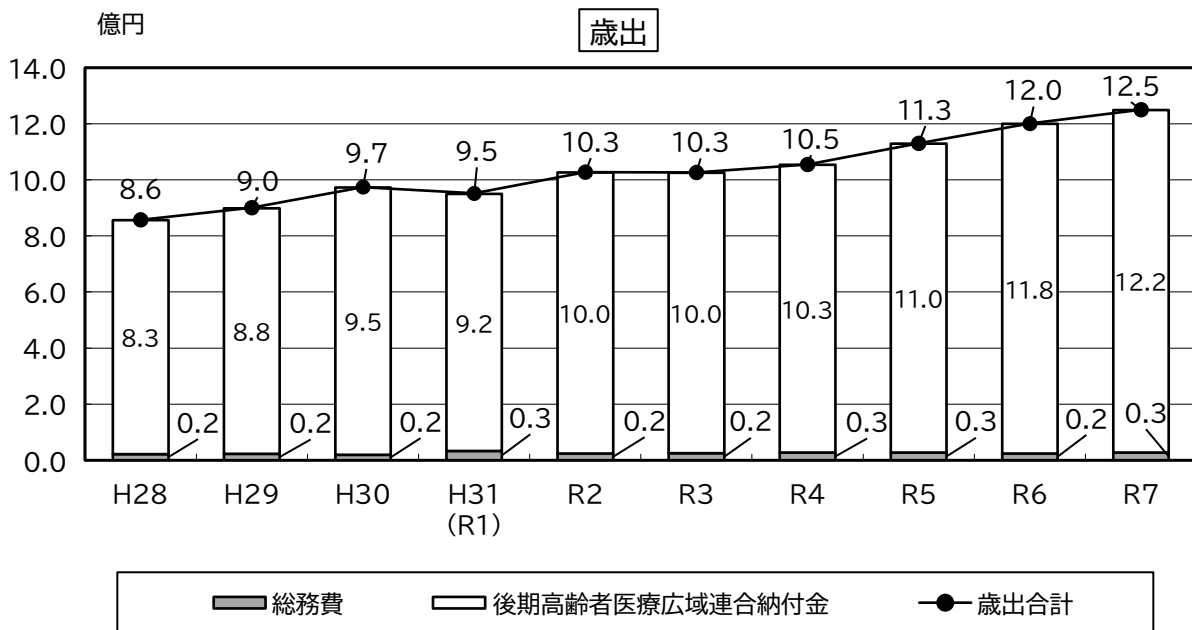
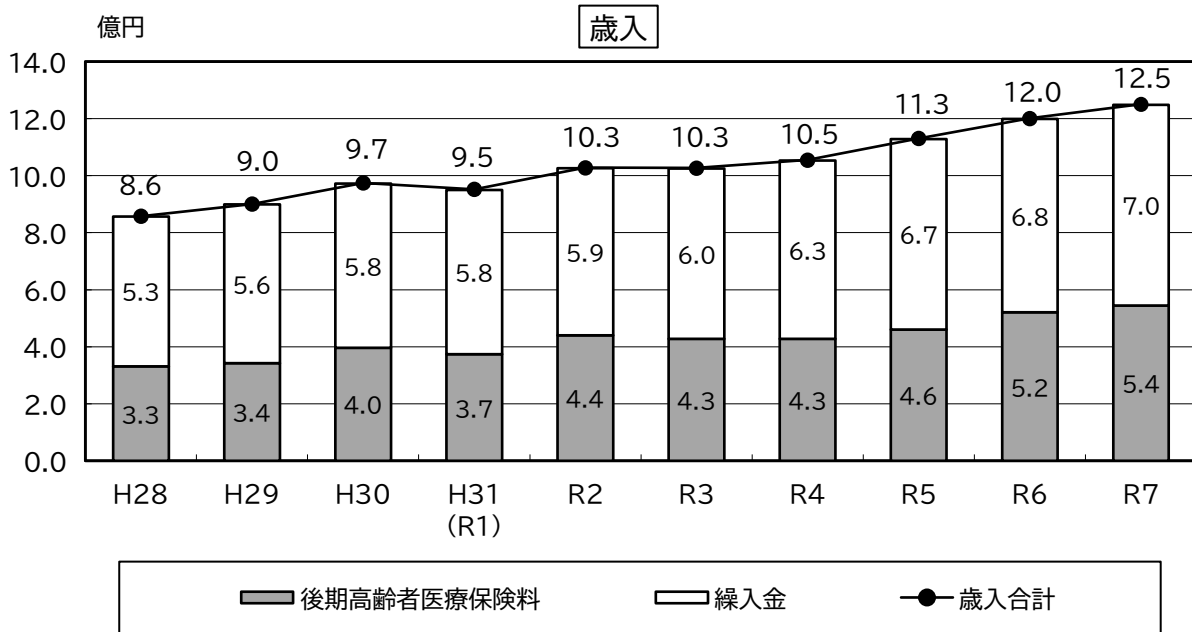
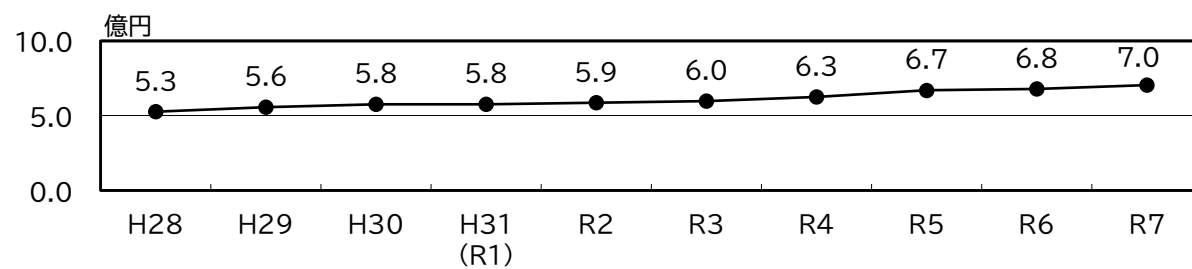


図17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、表18のとおり1千万円減の40億5千万円を計上しました。

歳入予算では、国庫支出金が1千万円の減となりました。これは、調整交付金などの減を見込んだためです。一般会計からの繰入金は1千万円の減となりました。

歳出予算では、職員人件費などの総務費が1千万円の減となりました。また、地域支援事業費が1千万円の増となりました。これは、通所型サービス事業などの増によるものです。

なお、科目別予算状況の推移は図18、一般会計からの繰入金の推移は図19をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
保 険 料	979,592	24.2	975,734	24.0	3,858	0.4
分担金及び負担金	6,908	0.2	7,347	0.2	△ 439	△ 6.0
使用料及び手数料	2	0.0	2	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	822,717	20.3	833,057	20.5	△ 10,340	△ 1.2
支払基金交付金	1,050,267	25.9	1,045,514	25.7	4,753	0.5
県 支 出 金	563,371	13.9	561,008	13.8	2,363	0.4
財 産 収 入	556	0.0	171	0.0	385	225.1
繰 入 金	619,314	15.3	627,844	15.5	△ 8,530	△ 1.4
繰 越 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	5	0.0	5	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	4,052,732	100.0	4,060,682	100.0	△ 7,950	△ 0.2

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
総 務 費	106,890	2.6	118,163	2.9	△ 11,273	△ 9.5
保険給付費	3,744,000	92.4	3,740,000	92.1	4,000	0.1
地域支援事業費	134,151	3.3	121,134	3.0	13,017	10.7
基金積立金	556	0.0	171	0.0	385	225.1
公 債 費	400	0.0	400	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	56,735	1.4	70,814	1.7	△ 14,079	△ 19.9
予 備 費	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	4,052,732	100.0	4,060,682	100.0	△ 7,950	△ 0.2

図18 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

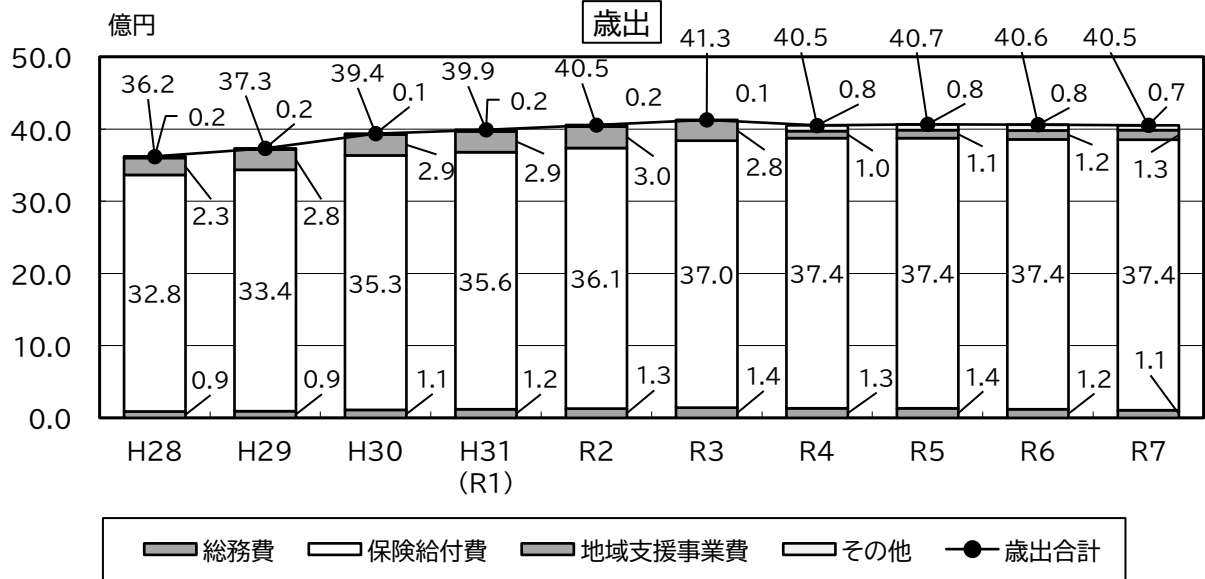
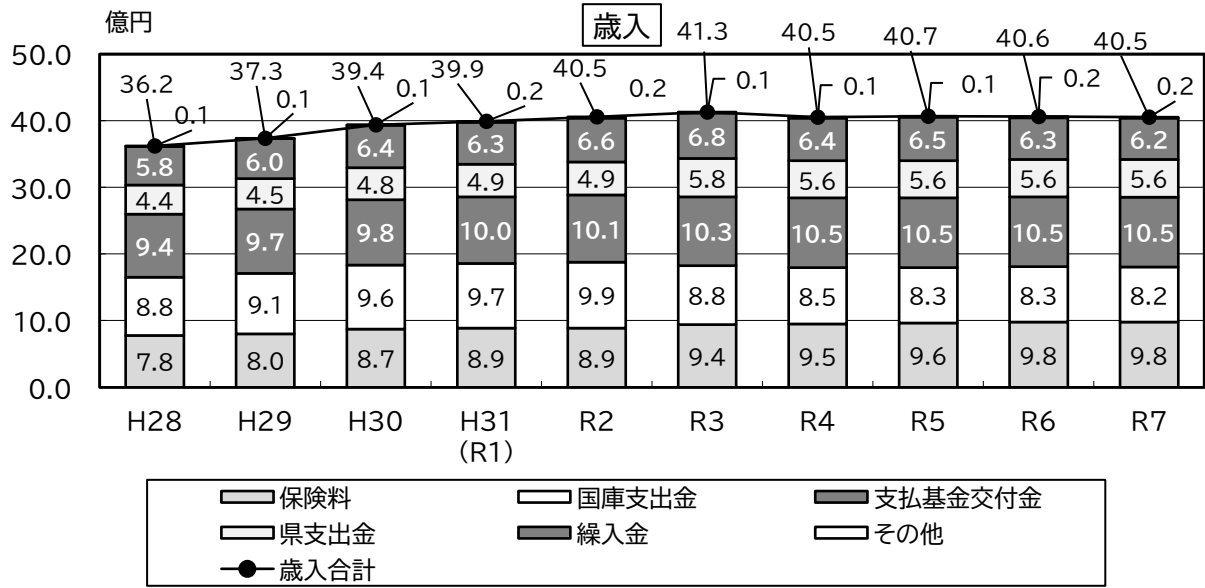
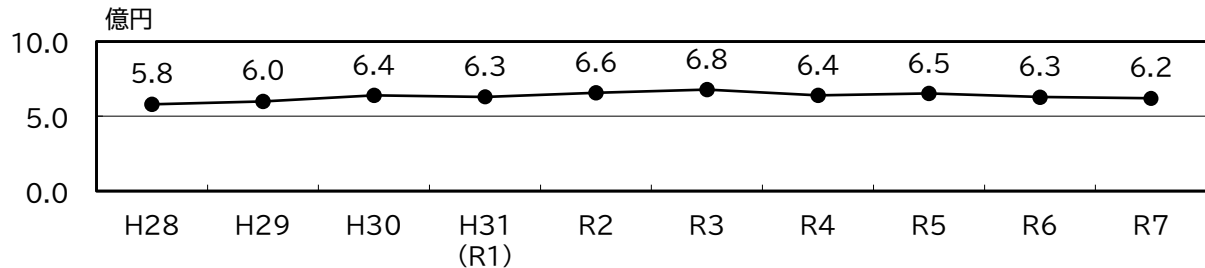


図19 一般会計からの当初予算繰入金の推移



(4) 水道事業会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、表19、表20、図20、図21のとおり収益的支出12億2千万円と資本的支出8億6千万円で20億8千万円を計上しました。前年度と比較すると4億6千万円の減となります。

収益的収入予算では、水道料金などの営業収益が4百万円の減、受託工事負担金などの営業外収益が8千万円の減となりました。

収益的支出予算では、原水、浄水、配水及び給水施設の維持管理費などの営業費用が4千万円の増、受託工事費などの営業外費用が1億円の減となりました。

資本的収入予算では、負担金を1億3千万円計上しました。東海環状自動車工事に伴う工事負担金などです。他会計補助金が2億6千万円の減、企業債が2億5千万円の減となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を6億2千万円計上しました。東海環状自動車道工事に伴う配水管移設工事や送配水管布設工事のほか、老朽配水管布設替工事、機械電気計装設備更新工事などを行います。企業債償還金は、2千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図22、元利償還金の将来推移については図23をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業収益	1,082,588	1,167,212	△ 84,624	△ 7.3
営業収益	877,916	882,218	△ 4,302	△ 0.5
営業外収益	204,672	284,994	△ 80,322	△ 28.2

支出 (単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
水道事業費用	1,217,641	1,270,027	△ 52,386	△ 4.1
営業費用	1,073,817	1,030,618	43,199	4.2
営業外費用	135,824	231,409	△ 95,585	△ 41.3
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	5,000	5,000	0	0.0

図20 収益的収入及び支出の予算状況

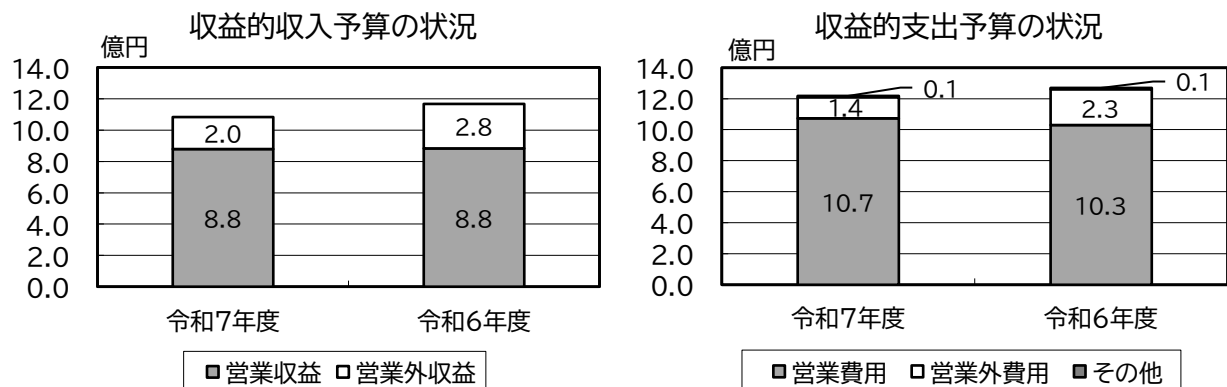


表20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	241,179	619,515	△ 378,336	△ 61.1
負 担 金	131,500	500	131,000	26,200.0
加 入 金	31,405	31,405	0	0.0
他会計補助金	78,274	337,610	△ 259,336	△ 76.8
企 業 債	0	250,000	△ 250,000	皆減

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	859,259	1,264,173	△ 404,914	△ 32.0
建 設 改 良 費	623,662	1,009,048	△ 385,386	△ 38.2
企業債償還金	232,597	252,125	△ 19,528	△ 7.7
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0

図21 資本的収入及び支出の予算状況

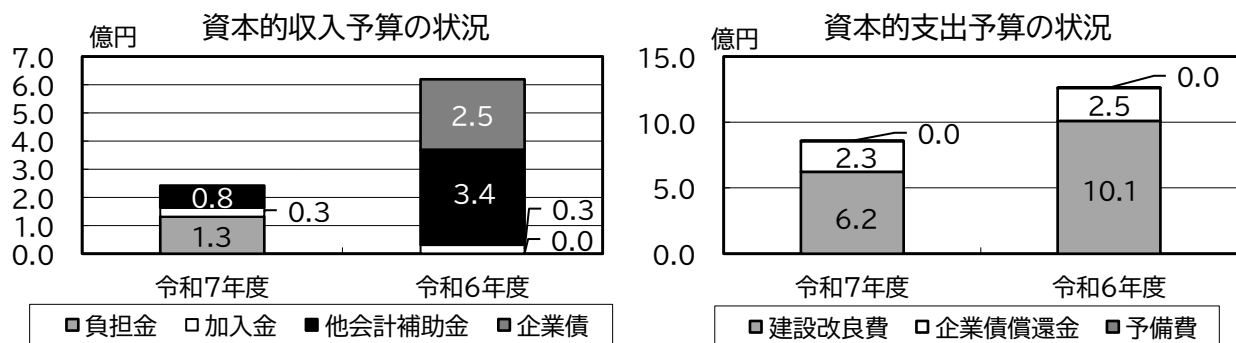


図22 一般会計からの当初予算補助金の推移

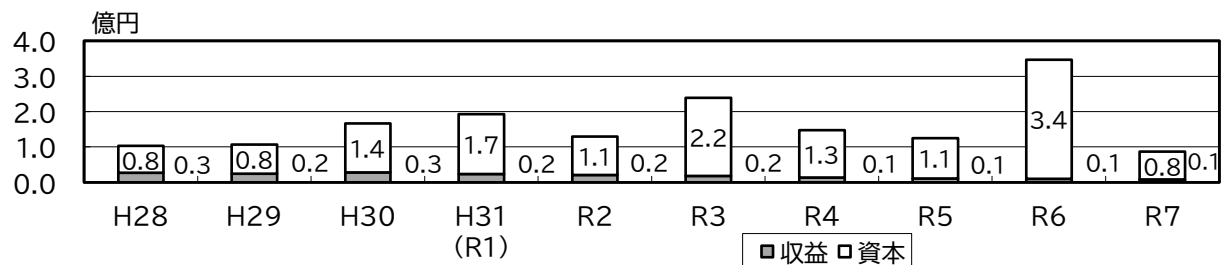
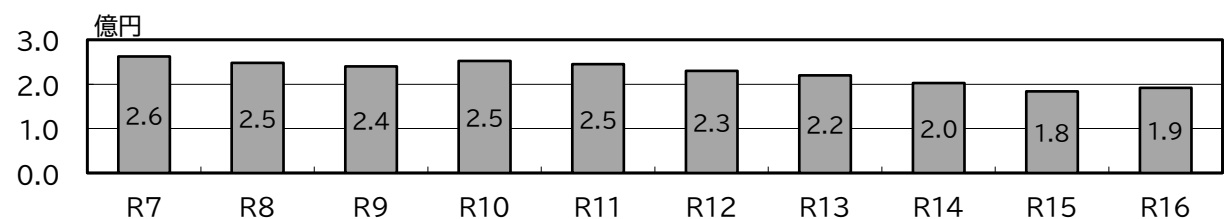


図23 元利償還金の将来推移



(5) 下水道事業会計当初予算の状況

令和7年度の当初予算は、表21、表22、図24、図25のとおり収益的支出17億1千万円と資本的支出12億7千万円で29億7千万円を計上しました。前年度と比較すると9千万円の増となります。

収益的収入予算では、下水道使用料などの営業収益が9千万円の増、一般会計からの補助金などの営業外収益が8千万円の減となりました。

収益的支出予算では、流域下水道維持管理負担金などの営業費用が1千万円の増、企業債利息償還金などの営業外費用が1千万円の減となりました。

資本的収入予算では、企業債を3億2千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金などの財源として借ります。出資金は1億2千万円の減となりました。

資本的支出予算では、建設改良費を4億9千万円計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業などを行います。企業債償還金は5千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については図26、元利償還金の将来推移については図27をご覧ください。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業収益	1,750,498	1,748,796	1,702	0.1
営業収益	728,549	642,305	86,244	13.4
営業外収益	1,021,949	1,106,491	△ 84,542	△ 7.6

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
下水道事業費用	1,707,564	1,706,380	1,184	0.1
営業費用	1,547,769	1,534,220	13,549	0.9
営業外費用	148,795	161,160	△ 12,365	△ 7.7
特別損失	3,000	3,000	0	0.0
予備費	8,000	8,000	0	0.0

図24 収益的収入及び支出の予算状況

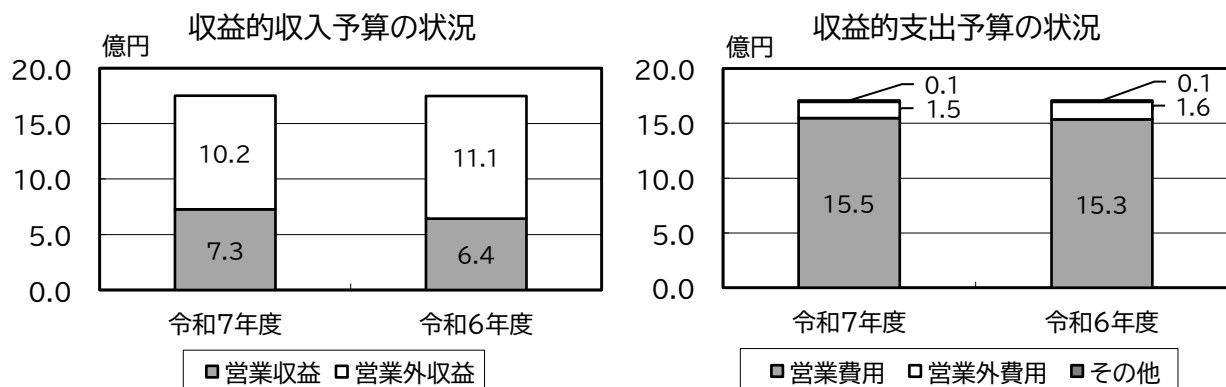


表22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	629,820	611,401	18,419	3.0
企 業 債	323,200	226,100	97,100	42.9
出 資 金	183,710	298,891	△ 115,181	△ 38.5
負 担 金	39,410	43,410	△ 4,000	△ 9.2
補 助 金	83,500	43,000	40,500	94.2

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和7年度 予 算 額 A	令和6年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A - B	増 減 率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,266,922	1,182,845	84,077	7.1
建 設 改 良 費	487,541	352,635	134,906	38.3
企 業 債 償 還 金	777,381	828,210	△ 50,829	△ 6.1
予 備 費	2,000	2,000	0	0.0

図25 資本的収入及び支出の予算状況

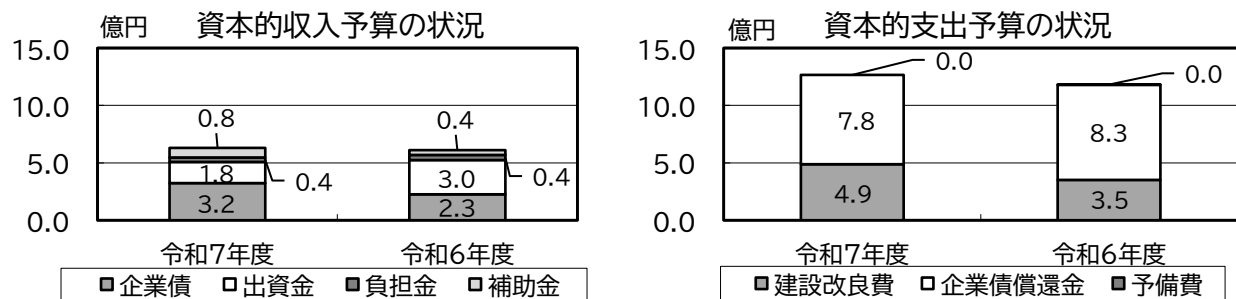


図26 一般会計からの当初予算補助金の推移

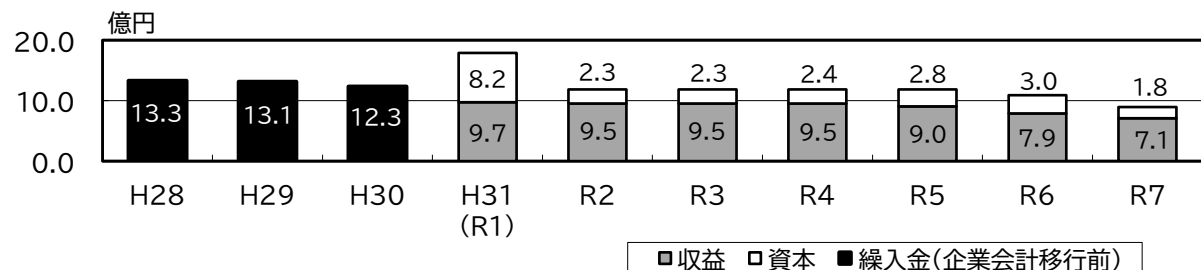
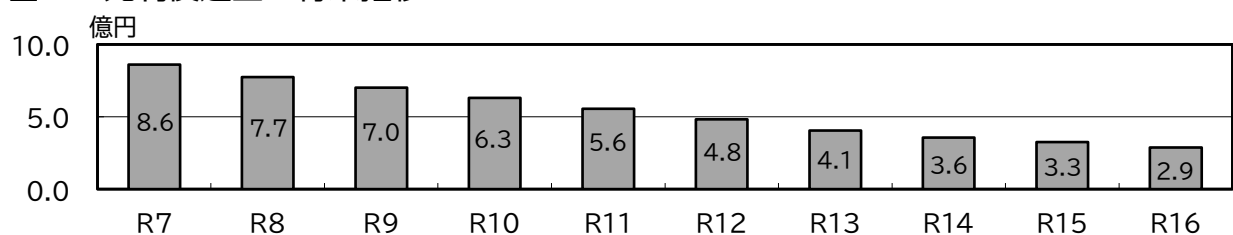


図27 元利償還金の将来推移



4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表23のとおり、前年度末に比べ19億円増加して、288億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、37億2千万円を計上しました。消防団詰所整備や車両購入、避難所指定されている小中学校の体育館の空調整備などの財源として借り入れます。

施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等の適正管理のための事業に充てることができる公共施設等適正管理推進事業債は、7億6千万円を計上しました。藤原文化センターの大規模改修や大安スポーツ公園体育館、大安海洋センター体育館の長寿命化工事の財源として借り入れます。

緊急自然災害防止対策事業債は、2億6千万円を計上しました。災害の発生予防、拡大防止を目的とした道路や農業用施設などの整備事業の財源として借り入れます。

臨時財政対策債は、地方公共団体に交付される地方交付税の財源が確保されたことにより、国の新規発行予定がないため計上していません。

平成30年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため公債費が増加していますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

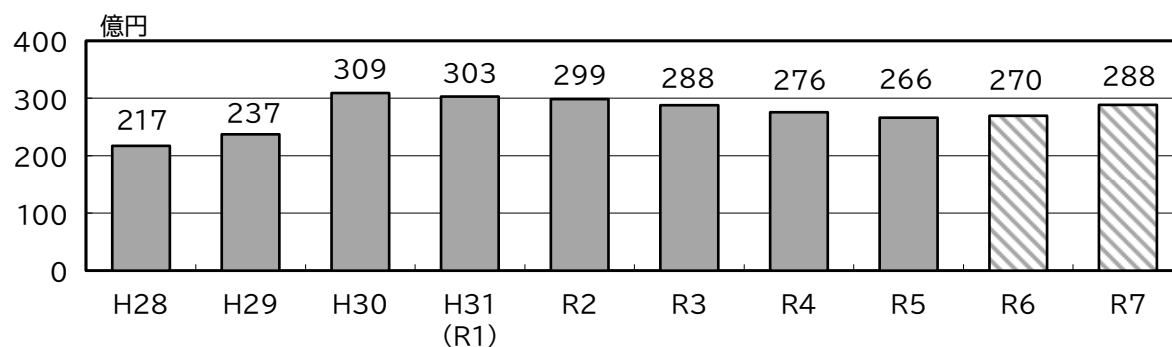
一般会計地方債現在高の推移は、図28をご覧ください。

表23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	17,688,970	5,093,200	2,248,651	20,533,519
うち緊急防災・ 減災事業債	2,584,385	3,722,900	412,298	5,894,988
うち公共施設等 適正管理推進事 業債	2,326,687	758,500	150,914	2,934,273
うち緊急自然災 害防止対策事業 債	862,293	257,100	76,974	1,042,419
うち合併特例債	4,563,215	0	961,106	3,602,109
2 災害復旧債	55,850	0	7,825	48,025
3 その他	9,221,718	0	968,649	8,253,069
合 計	26,966,538	5,093,200	3,225,125	28,834,613

図28 一般会計地方債現在高の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表24のとおり、前年度末に比べ7億円減少して、67億円となる見込みです。

下水道事業は、3億2千万円を計上しました。農業集落排水地区の公共下水道への接続事業や不明水対策のための下水道管路更生事業、集中監視システムの改修事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する建設負担金などの財源として借り入れます。

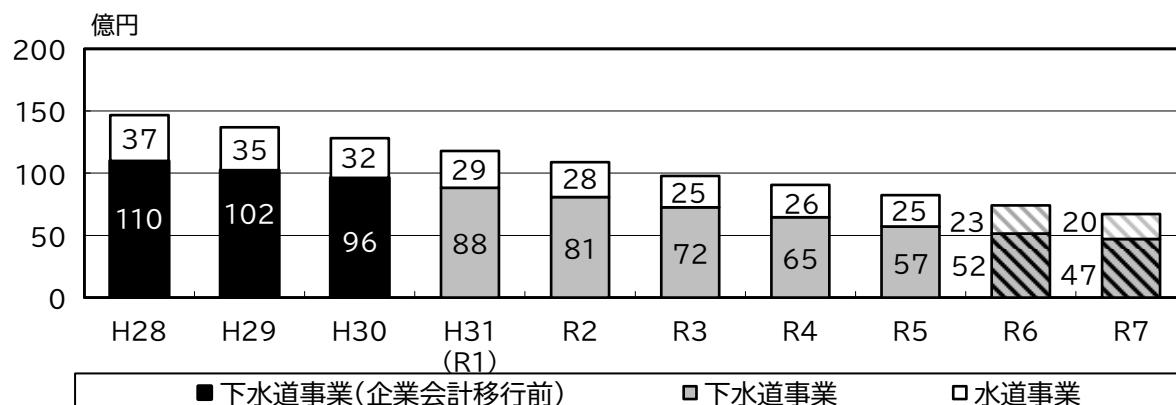
企業会計地方債現在高の推移は、図29をご覧ください。

表24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水道事業	2,255,993	0	232,597	2,023,396
下水道事業	5,154,119	323,200	777,381	4,699,938
合 計	7,410,112	323,200	1,009,978	6,723,334

図29 企業会計地方債現在高の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

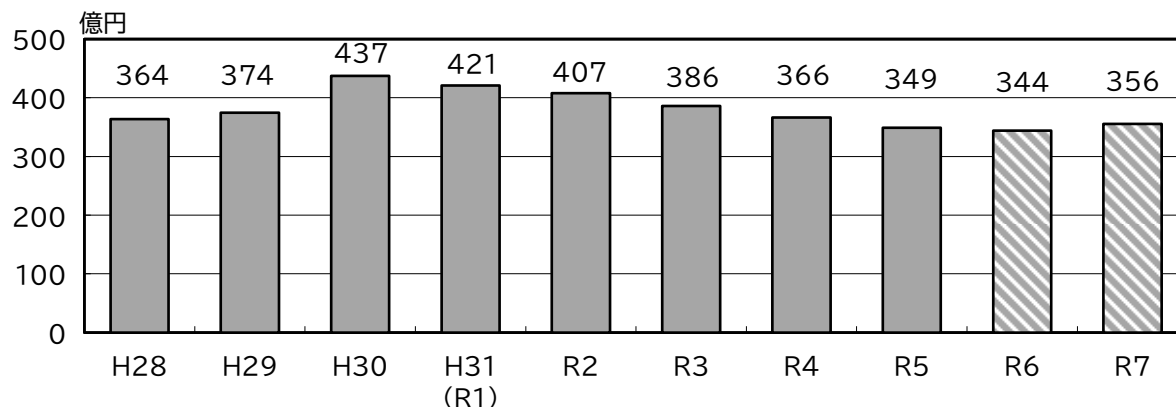
下水道事業は平成31年度から企業会計になりました。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ12億円増加して、356億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図30をご覧ください。

図30 全会計地方債現在高の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表25、図31のとおり、前年度末に比べ32億7千万円減少して、69億5千万円となる見込みです。

財政調整基金の残高は、21億1千万円となる見込みです。歳出予算に対する財源調整のために、27億4千万円取り崩します。

市債管理基金の残高は、11億5千万円となる見込みです。合併特例債などの借入償還のために、5億円取り崩します。

地域福祉基金の残高は、1億8千万円となる見込みです。障がい者グループホーム整備の補助を行うために、8千万円取り崩します。

ふるさと応援基金の残高は、3億1千万円となる見込みです。魅力あるまちづくりのための事業に寄せられた寄附金を積み立て、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業の財源に充てるために取り崩します。

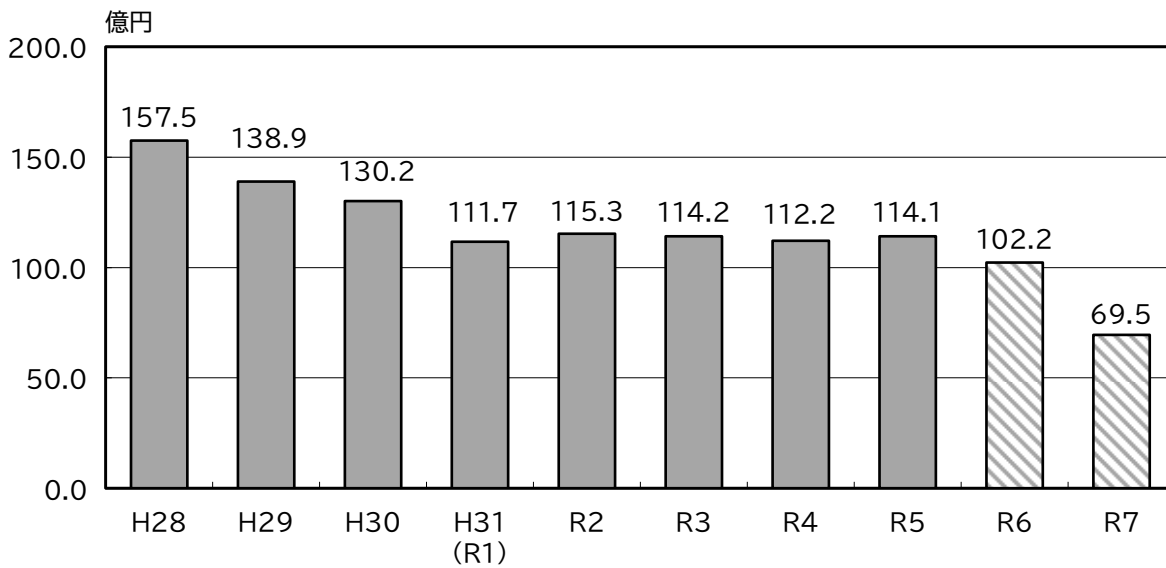
なお、財政調整基金の推移は図32をご覧ください。

表25 一般会計基金の状況

(単位：千円)

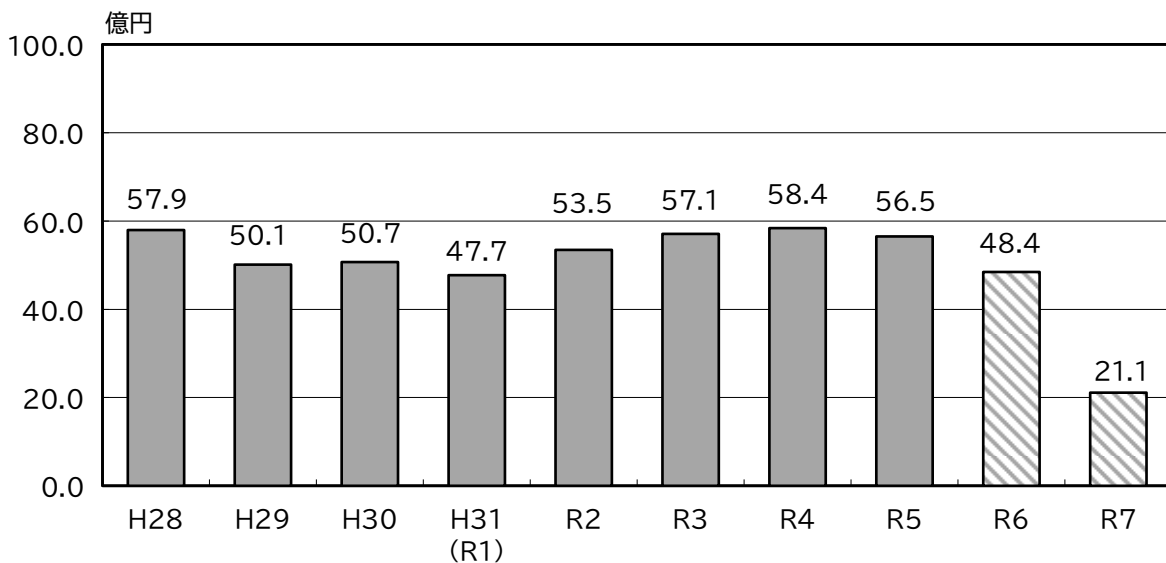
基金名	令和7年度末 残高見込額	基金名	令和7年度末 残高見込額
財政調整基金	2,109,216	市営住宅整備基金	22,117
市債管理基金	1,153,102	災害対策基金	100,321
地域福祉基金	180,183	庁舎建設基金	156,096
地域振興基金	2,671,562	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	0
あじさいクリーン センター管理基金	101,772	国民健康保険高額 療養費貸付基金	15,000
育英基金	10,763	ふるさと応援基金	311,990
アジアまなびや 基金	34,004	森林環境基金	13,784
物づくり・発明 支援基金	5,479	指定管理施設管理基金	63,226
		合 計	6,948,613

図31 一般会計基金の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

図32 財政調整基金の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表26、図33のとおり、前年度末とほぼ同額の5億1千万円となる見込みです。

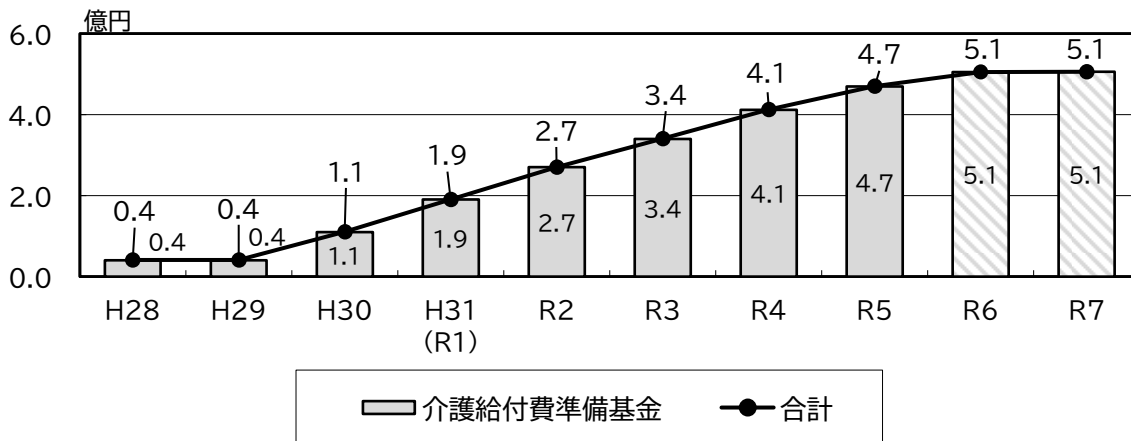
国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金ともに大きな変動はありません。

表26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和7年度末 残高見込額
国民健康保険事業 保険給付支払基金	469
介護給付費 準備基金	505,782
合計	506,251

図33 特別会計基金の推移

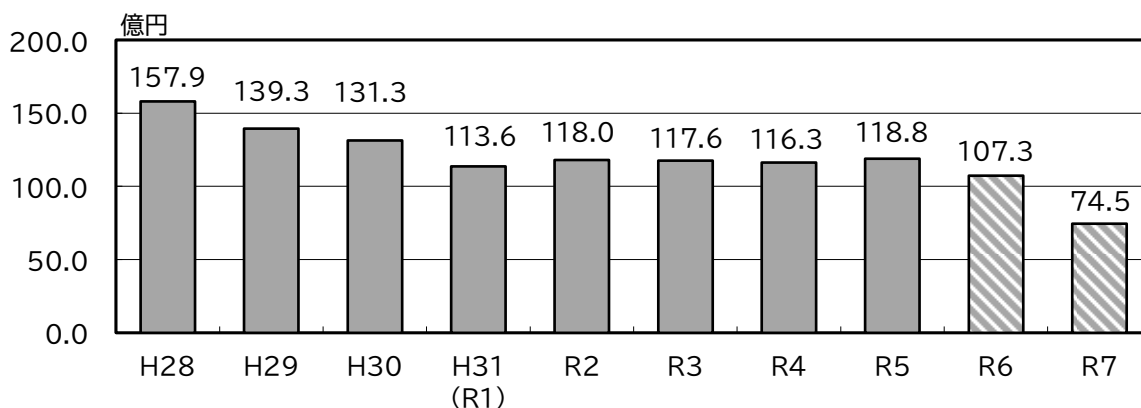


注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図34のとおり、前年度末に比べ32億7千万円減少して、74億5千万円となる見込みです。

図34 全会計基金の推移



注) 令和5年度までは実績、令和6年度・令和7年度は決算見込みです。

